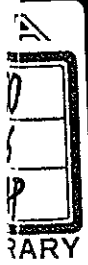
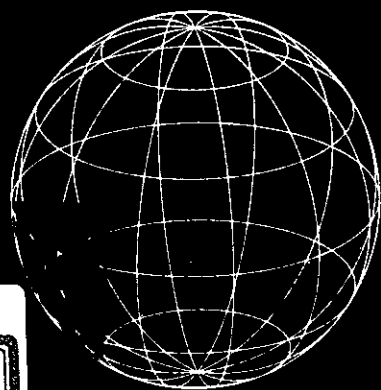


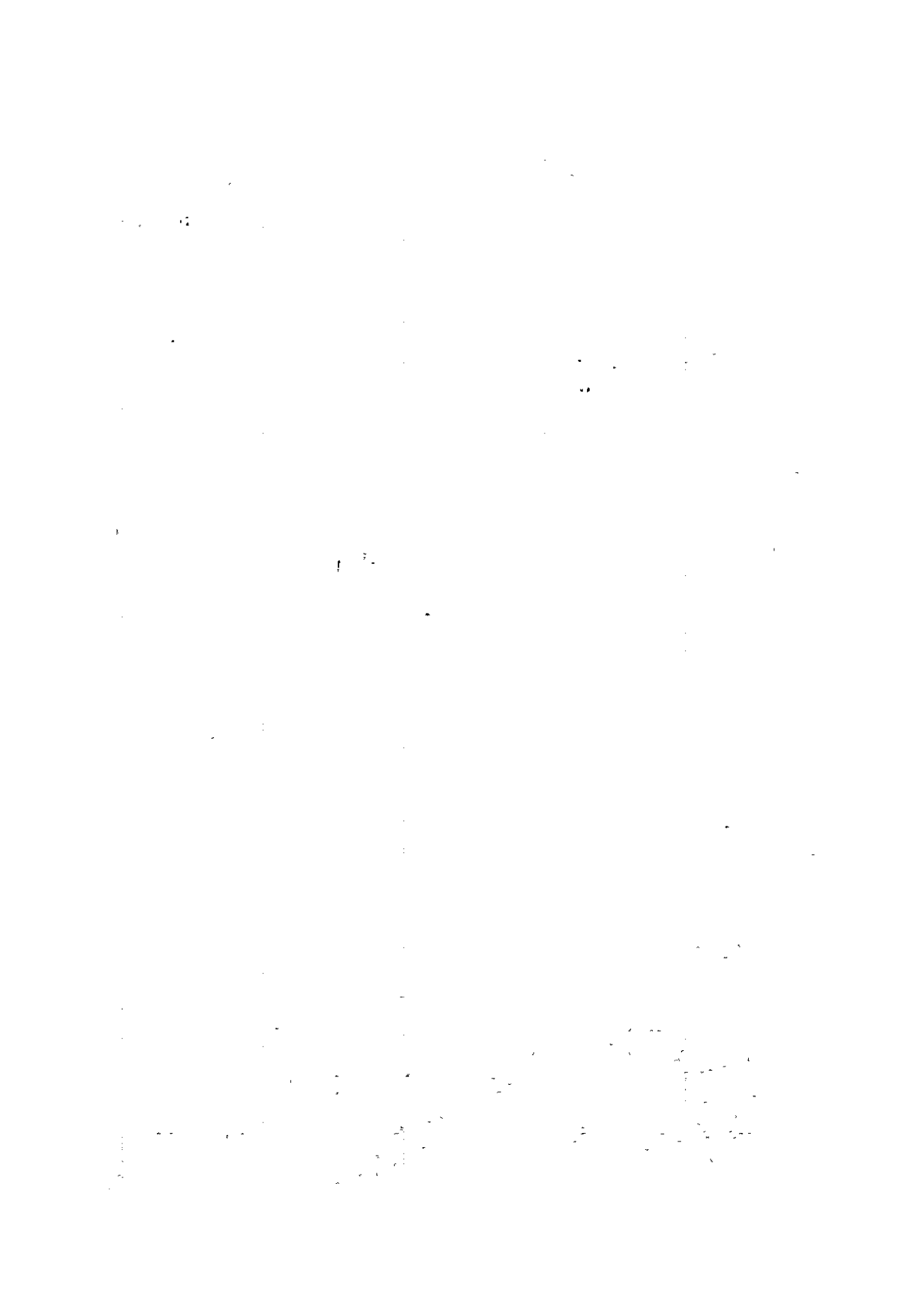
平成6年度高校教師海外研修
～開発教育への視点～



地球と語りたい



国際協力事業団



JICA LIBRARY



1118318(3)

国際協力事業団

7284

平成6年度高校教師海外研修

～開発教育への視点～

地球と語りたい

10. 10. 10.

10. 10. 10.

10. 10. 10.

10. 10. 10.

序 文

国際協力事業団(JICA)は、国際協力やJICA事業に関する広報活動の一環として、次代を担う高校生に開発教育(国際理解教育)を実践・研究している全国高等学校国際教育研究協議会(高国協)の加盟校の先生方を中心に、毎年、開発途上国への派遣研修を実施しております。

今回の研修については、多数の参加希望者の要請に応え、初めて高国協加盟校以外の先生も参加できるように、2月から3月にかけて一般公募を行った結果、全国から219名もの応募がありました。選考については、4月末に高国協関係者とも協議の上、ケニア、中米(メキシコ、ホンデュラス)、中国に各10名、合計30名の先生方の参加を決定し、7月から8月にかけて約10日間、各地に派遣いたしました。各参加者には、それぞれの訪問国の経済・社会・教育事情やJICAの活動現場を視察してもらい、開発途上国についての見聞・理解を深めていただきました。

今年度の新たな試みとして、この研修で得た見聞を実際の授業に反映するため、参加者有志のご協力により、開発教育の事例等も含めた冊子を作成しましたので、関係各位のご高覧に供したいと思います。この冊子が、今後の開発教育推進の一助になれば幸いです。

最後になりましたが、本冊子作成にご尽力並びに寄稿していただいた先生方に厚く御礼申し上げます。

平成6年12月

国際協力事業団
総務部長 大島 賢三

目 次

序文	3
第1章 研修成果を生かした授業実践例	
開発教育の視点を取り入れた世界史Aの指導	落合 弘 8
相手を理解することから始まる開発教育	森 昭彦 14
南北問題とは何か	伊井直比呂 22
開発教育をどう展開するか	與崎 安喜 32
第2章 研修参加の前提になったもの～実践展開事例～	
ディベート手法による開発教育の実践事例	斎藤 明人 38
農業クラブ活動を通じた開発教育	藤井 洋治 44
国際ボランティア組織YEHの活動を通して	根岸 範子 48
第2外国語学習からの開発教育へのアプローチ	絵面 照子 54

第3章 研修レポート

Jambo! 人と動物が息づく国ケニアから	佐藤 鉄郎	58
南は南、北は北、を超えて	大沼 佳明	62
「共に生きる」ということ	山崎 恒哉	68

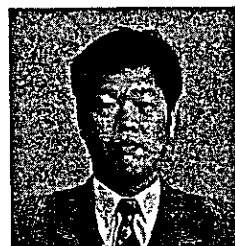
第4章 平成6年度高校教師海外研修資料

1. 募集概要	74
2. 事前研修とその内容	74
3. コース別日程/参加者氏名	86
4. 開発教育参考資料	92

第1章

研修成果を生かした授業実践例

開発教育の視点を取り入れた世界史Aの指導



大分県立大分上野丘高等学校
教諭 落合 弘(中国班)

1. はじめに

高等学校では平成6年度入学生から、新しい学習指導要領に基づいた教育課程が実施されている。新指導要領は国際化に対応する教育をひとつの柱にしているが、その趣旨を受けて世界史が必修となっている。本校でも1年生で世界史Aを必修科目として履修させている。

ところで、この世界史Aを指導するにあたって、その目標を達成できるような教材開発の必要性を感じていたところ、幸いにも国際協力事業団から中国研修の機会を与えられたので、これを使った世界史Aの教材構成を構想してみることにした。

2. 教材開発の視点 および方法

- (1) 世界史Aに開発教材を組み込むことの意義および根拠

世界史Aが設置された理由は、「国際化の進展に対応して、他国の文化や世界の歴史についての学習内容をより充実させる」ためである。では、世界史Aによって生徒は

どのような成長を期待されているのであろうか。

学習指導要領に示された目標は次のとおりである。

現代世界の形成の歴史的過程について、現代史を中心に理解させ、世界諸国相互の関連を多角的に考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に生きる日本人としての自覚と資質を養う。
——学習指導要領より抜粋

世界史Aでは、近現代史を理解させることがもっとも重要であり、現代世界が抱える問題を歴史的に考慮することがねらいとされている。したがって、教材も現代的な問題を取り上げる必要がある。開発問題は現代社会が直面する特に重要な問題のひとつである。

以上のように世界史の教材の一部に組み込めるように教材を作る。

- (2) 中国研修の教材化

- 1) ビデオ教材

このたびの中国研修で、北京、天津、上海、福州を中心に技術援助プロジェクト現場を視察することができた。ここで、中国の大都市の様子、人の多さと貧困、開発ラ

ッシュ、日本との格差などを肌で体験することができた。これらの様子を撮影してきたので、これを使って授業を構成したい。授業中に写真を見せる方法としては、スライドが手軽であるが、上映の準備がたいへんであり、多数のクラスで授業をしていくには不向きである。

そこで、今回はビデオを使って写真を見せる方法を採用した。

ビデオ作成の手法

- ① 写真の選別、編集
- ② ビデオカメラで一定の時間数（5～7秒）接写
- ③ コメントを入れる

上記のように手法はいたって簡単である。問題は何をどのように編集するかである。

私は、後の展開案の中で使う目的で次のようなビデオを作成した。

タイトル	中国は今
内容	中国の開発ラッシュ、貧困、人口爆発、暮らし、日本からの開発援助
時間	15分

2) 中国の通貨

中国の通貨「元」を持ち帰ったので、これがどれほどの価値を持つか、具体例を紹介しながら実感させる。

具体例を示し、経済格差を実感してもらうために、図1のようなプリントを準備した。

(3) 本校の生徒の実態

本校は1学年が11クラスの普通科高校である。大分県では最も歴史が古く、1994年で創立110周年を迎える。生徒の進路はほとんどが進学である。国際社会に目を向けようとする態度はかなり高く、自費でホームステイをする生徒や、1年間の留学をする生徒もいる。

しかしながら、多くの生徒が関心を向けている外国は英語圏であり、開発途上国への関心は薄い。ましてや国際協力についての知識をもっていたり、行動したりしている生徒はほとんどいない。そこで、生徒の関心を開発途上国へ向けさせることは重要である。

図1 中国の通貨と物価

中国の通貨

元（ユアン）と角（チャオ） 1元=10角

1元= 日本円

- ・黄色のタクシー 基本料金が10元、10キロを超えると、1キロにつき1元、料金が加算された。
- ・労働者の収入 約300～400元／1月あたり <ガイドの話>
- ・アパート家賃 約100元／1月あたり <ガイドの話>
- ・朝、通りの露店で、ワンタン1杯と肉餡3個食べたら1.5元であった。
- ・リュックサックを買ったら10元であった。
- ・地下鉄は5角

3. 実践例

(1) 主 題

日本の課題として「開発援助」を考える。

(2) 授業のねらい

世界史Aのねらいは、国際化時代に対応して、国際的資質を育てることにある。国際交流が活発化してきた現代において、生徒に現代の世界を正確に理解させ、そこに生じるさまざまな問題に対する見方、考え方あるいは価値づける能力を育成すること、さらにそれを通して「平和」「人権」などの普遍的意義を認識させることが大切である。

ところで、世界史Aを学習する際に、過去から順を追って歴史を学習するだけでは、どうしても現代世界への問題意識が薄れがちになる。そこで、日常、新聞記事のなかから私たちが当面している問題を取り上げ、それらが歴史的な背景をもつことに気づかせ、世界史学習に問題意識をもたせるよう工夫した。また、学期に1テーマ程度で現代世界の諸問題を取り上げた「投げ込み学習」を組み込み、生徒に世界史への問題意識をもたせたいと考えた。1学期はオリエンテーションとして、「宇宙船地球号の抱える問題」を生徒に自分なりの問題として取り上げ、解決策を論述してもらった。今回2学期は、もう少し具体的なテーマで、現代世界の抱える問題を考えてもらうことにした。

今回の授業を通じて、南北の経済格差にはヨーロッパ主導の世界の一体化という歴

史的な背景があることを理解させ、さらに日本が行う開発援助が地球の一員としての義務であることを実感してもらいたいと考えた。そして、今後の世界史学習でも生徒が問題意識をもって学習する意欲を育成したい。指導にあたっては、日本と中国の友好的関係のあり方を、現代の日本の外交関連の記事を通して生徒に主体的に考察させたい。

(3) 教材の構成

図2、資料1参照。

(4) 本時の目標

① 日中関係を通して、日本の国際協力のあり方を考える。国際協力は恩恵的に他国に与えるものではなく、人類共通の課題として取り組むべきものであることを理解させる。

② 日本の開発協力の実態について理解を深め、積極的に開発援助に貢献しようとする態度を育てる。

③ 世界史の学習に対する興味、関心をもたせる。

(5) 展開案

表1参照。

(注)本授業の様子は、大分合同新聞に掲載された(資料2参照)。

◆使用教材

- ・新聞記事(「大分合同新聞」の抜粋)(資料1)
- ・ビデオ(約250枚の写真)(写真1～4はそのうちの4枚)

表1 授業展開案

学習内容	学習活動	備考
1. 日中間の友好関係の確認	既習の知識や日中平和友好条約をもとに、日本と中国は友好関係にあることを認識する。	
2. 新聞記事 記事については事前に配布、読むように指示	新聞記事から、関心や疑問を持つ。密入国の原因は経済格差にあることに気づく。	新聞記事
3. 1元の価値	1元で何が買えるかを知ることで経済格差を推測する。	中国貨幣
4. 中国の現状 ① 開発 ② 貧困 ③ 援助	中国はどんな国かをビデオを見て考える(写真1~4参照)。国勢を知る。開発について知る。	ビデオ
5. 援助の必要性	援助はなぜ必要かを考え、意見を発表する。	ディベート形式
6. まとめ	生徒自身が考える友好のあり方を発表させ、相互の意識を高めることによって、開発援助は恩恵的なものではなく、人類共通の課題と考えるべきことを理解する。	

資料2 大分合同新聞に紹介された授業 (1994年11月14日付夕刊)

世界全体が助け合ふ必要

生徒の感想

生徒も自分でも努力を

世界全体が助け合ふ必要

生徒の感想

生徒も自分でも努力を

なぜ経済援助は必要か

大きな格差に驚く
不法入国の背景にー

不良中国人の凶悪事件続発

警視庁が「浄化作戦」

これが記事教材

NIE(Newspaper in Education)のページ

現代世界への
問題意識持つ

大分上野丘高1年11組



写真1 開発ラッシュ

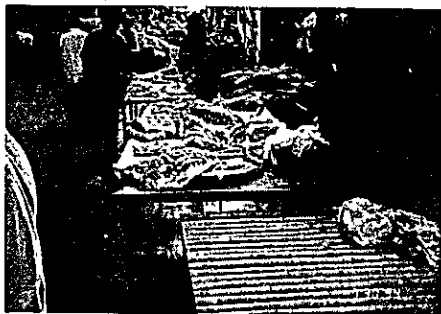


写真3 街角



写真2 日本の援助(馬尾造船)

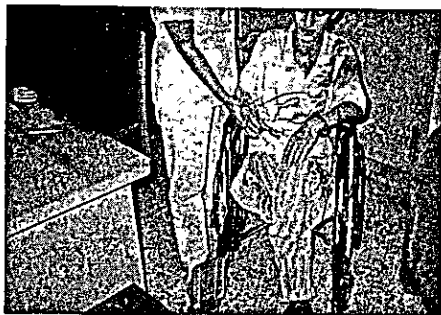


写真4 日本の援助(リハビリテーション)

相手を理解することから始まる開発教育



愛媛県立丹原高等学校
教諭 森 昭彦(中国班)

1. はじめに

本校は、普通科(学年5クラス)・園芸科学科(学年1クラス)併設の全校生徒780余人からなる中規模校で、90余年の伝統を誇る。背後に霊峰石鎚山をひかえ、眼下に穏やかな瀬戸内海を望むことができる愛媛県の東予地方に位置し、温暖な瀬戸内の気候と、緑豊かな田園風景が広がる恵まれた教育環境のなか、生徒たちは「自主・積極・明朗」の校訓を旗印に、日々学業・部活等に精励している。

このような伝統と恵まれた環境が作用してか、素朴で素直、明朗・温かな生徒が育っている。素朴で素直な反面、比較的自発性を持った生徒も多く、好奇心旺盛で、物事に対して豊かな感受性を持って取り組める素地を備えている。将来的な成長がたいへん楽しみなところである。一方、外部からの直接的な刺激を受けることの少ない土地柄からか、生徒の多くは体験に乏しく、ややもすれば狭い視野にとらわれることも少なくない。こと「国際理解教育」という尺度で照らした場合、国際化の流れに取り残される危惧がある。

このような実態を踏まえた上で、今回の私自身の体験を授業を通して展開・反映することによって、いかにこの危惧を解消できるか、また、「国際理解教育」の趣旨とその具体的な展開(援助のあり方)を理解させることで、生徒一人一人にいか「体験」づけることができるかを課題に授業を試みた。

2. 実施科目設定

私は現在、1年生の「倫理」と2、3年生の「地理」を担当している。

今回の研修の成果を反映する適切な講座を考えた場合、科目の性質も考慮して、「地理」と考え、3年生の普通科2クラスの合併講座を選んだ。日本史・化学との同時開講で、人数も17人と少人数であるが、好奇心旺盛な生徒が多いことが最大の選択理由であった。

3. 実践——中国を例にして

表1は今回の実践計画を示す学習指導案である。

表1 学習指導案

地理 学習指導案			
日時	10月19日 第5時限	指導者	森 昭彦
学級	3年4・5組	教室	231(地歴・公民科教室)
単元	世界の諸地域	教科書	新詳地理最新版(帝国書院)
時間配当	1. ロシア連邦と周辺諸国および東ヨーロッパ……3時間 2. 中国……2時間(本時は第2時限) 3. 朝鮮民主主義人民共和国……1時間		
本 時 の 指 導	目標	1. 経済発展等の成果を通して、今後更なる成長が期待される「現代中国」の実態について理解させる。人々の暮らしについても認識させる。—① 2. ODA等を通して、日本と中国の緊密な関係を理解し、個々に望ましい国際認識・国際理解の培養を試みる。—②	
	学習課題	1. 教科書p.281～p.283を読んで理解しておく。 2. 授業プリントを調べてくる。 3. 中国に関する意識調査の結果を自分なりに分析しておく。	
		指導過程・指導内容	指導上の留意点
	導入	1. 中国に関する意識調査—③ 2. 中国に対するイメージの風刺画—④	○中国に抱く意識・イメージを通して、自己の国際観を意識させる。
	展開	1. 新しい近代化の動き (1)開放政策—四つの近代化— —⑤ (2)人々の暮らし—⑥ (3)国内・対外施策 (ア) 経済特区—⑦ (イ) ODA と中国—⑧	○大躍進運動による生活水準の向上、文化大革命が経済に与えた影響を理解させる。 ○人々の暮らしぶりについて正しく理解させる。 ○積極的な対外施策の成果について理解させる。 ○ODAを通して、日本と中国の関わりの深さについて理解させる。
	整理	「現代中国」の姿について理解する—⑨	○今後の成長が期待される中国に対する意識を深めさせる。
課題	朝鮮民主主義人民共和国関連の新聞記事を切り抜いてくる。		
備考	男子 8人 女子 9人 計 17人 (II・III型)		

表2 中国に関する生徒の意識調査の結果

Q1. 「あなたは中国に対して興味がありますか」	
a. 大変強く興味がある	1人
b. 強く興味がある	2人
c. 普通	4人
d. あまり興味がない	6人
e. 全然興味がない	4人
Q2. 「あなたは中国に対してどのようなイメージを持っていますか」	
a. 大変明るい	0人
b. どちらかといえば明るい	2人
c. 普通	2人
d. やや暗い	8人
e. 暗い	5人
Q3. 「『中国』と聞いて連想するものを挙げなさい」(複数回答)	
ラーメン(8人) 自転車(5人) 人民服(5人) ギョーザ(4人) 戦争(4人) 少林寺(2人) 万里の長城(2人) 香港(1人) ジャッキー・チェン(1人) 毛沢東(1人) 天安門事件(1人) カンフー(1人)	
Q4. 「中国のサラリーマンの平均月収はどれくらいだと思いますか」	
(注)日本円に換算して	
10万円(6人) 12万円(3人) 8万円(3人) 7万円(2人) 15万円(1人) 5万円(1人) 分からない(1人)	
Q5. 「中国の経済発展の度合いは現在どの程度だと考えていますか」	
a. 現在、先進国なみに発展を遂げ、経済発展はすでに熟したと見られる。(1人)	
b. 経済成長でも飛躍的成果が見られ、かなりめざましい発展がうかがえる。(6人)	
c. 発展はしているが、一部地域に限られ、まだまだ十分とはいえない。(5人)	
d. 全体的に立ち遅れており、不十分である。(5人)	

(1) 目標

人口12億余を有し、世界第3の面積を持つ中国。隣国として、政治的・経済的・文化的にわが国と長年にわたり深いかわりがあり、また影響を与え合ってきた。現在、社会主義国として、激変する国際情勢に対応すべく、また国内事情を考慮して新たな姿を映し出そうとしている。

私たちは果たして、この隣国の変化を正しく理解できているだろうか。偏見・誤解につながるおそれのある旧態依然とした固定観念にとらわれて眺めていないだろうか。また、国レベル、個人レベルではどのような交流がなされているのだろうか。

このような課題を浮き彫りにして、その望ましい昇華・解決を図るべく、また、一人一人の国際感覚に揺さぶりをかけるべく、表1の学習指導案(以下、指導案と略すこととする)①、②に記載した目標を設定した。

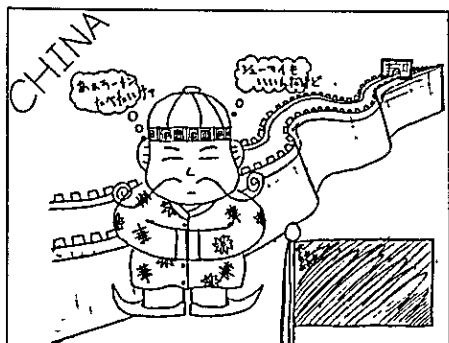
(2) 事前指導

事前指導としては、目標に掲げた趣旨をより明確に意識づけるために、また、興味・関心を高揚させるために、指導案③、④に基づいて、中国に対する意識調査と生徒独自の作成による風刺画(図1)を使用した。

1) 意識調査

表2参照。

図1 風刺画



2) 風刺画

図1参照。

3) 意識調査の分析

まず、Q1では中国に対する関心度ははかった。結果にみられるとおり、d、eの項目が全体の約60%を占めた。やや消極的な回答のcを加えると関心度の極端な低さがうかがえる。特に女子生徒の関心度の低さが目についた。

Q2では、Q1の関心度の結果を「明るい」「暗い」という対人関係上の一要素によって裏づけることを試みた。おおよそQ1の結果と比例している。適切な指標だとは思わないが、関心を持つ・持たないは、相手の持つ雰囲気（イメージ）から具体的距離が決まってくるところに結論として出てくるものと考え、この2つの要素を選んだ。生徒の意識の背景に、固定的なマイナスの先入観が感じられてならない。

Q3では、具体的イメージ対象の抽出を目的とした。結果にみられるように多数の対象が現れたが、マス・メディア（具体的には特にテレビ）の影響が大と思われる事項が多数を占めた。彼らのイメージ・印象が、視覚を通して形成されることが多いこ

とをにおわせている。また、内容から判断して、多少時代錯誤的なイメージに縛られている生徒がいるともとれる結果である。

Q4では、中国の生活水準に対するとらえ方を試したものである。これについては、生徒各家庭の平均月収を基準にして考えさせたが、中国（北京）の家庭の平均月収が300元～500元（日本円でおよそ3600円～6000円）、サラリーマンで約1000元（日本円では約12000円）といわれる。結果をみて分かるように、大きくかけ離れている。ここに、自己（日本人）の価値基準優位に物事を推し量ろうとする、偏重傾向が感じられる。この偏重が他の異なる生活慣習への共感・望ましい理解への道を阻害するものになりかねず、さらに誤解・偏見につながる恐れもある。

Q5では、これまでの地理学習を通して描く現代中国の経済発展の段階を判断するものとして設定した。

結果は、「中国は遅れている」という印象を強く持っている生徒が多いことをうかがわせるものだが、今日の飛躍的発展・変貌についてはまだ理解されていないものとなった。風刺画についてもQ1～Q5に潜む問題点を浮き彫りにする内容となった。そこで、今回の授業を、生徒の抱えるこうした問題点（課題）をどこまで払拭・昇華させることができるか、さらには望ましい国際感覚の育成が、生徒の変容として具体的に得られるかに焦点を絞って行うこととした。

(3) 授業（展開）

1) 新しい近代化の動き——指導案⑤

まず、「現代中国」の姿を正しく理解する

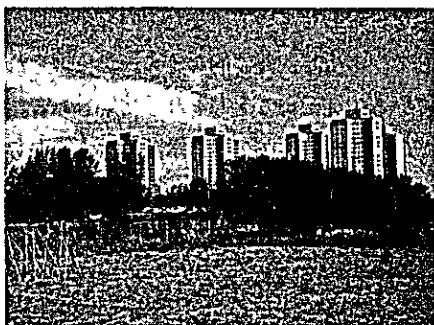


写真1 開発された街並み(北京)

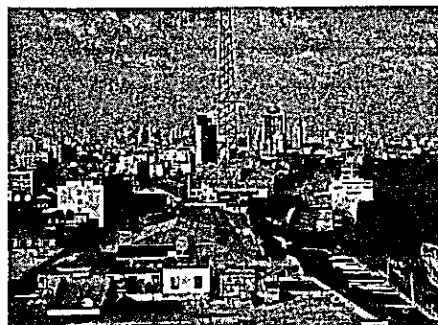


写真3 上海浦東新区市街風景



写真2 活気づく自由市場(福州)

うえて、戦後の中国の社会主義国家としての歩みを振り返る必要があると考え、その歴史について簡単に触れた。初期における産業の国有化と農業の集団化の推進、計画経済の導入など「大躍進運動」と呼ばれる動きによって、対ソ関係の悪化と自然災害による計画経済の揺らぎ等の課題を克服しながら、確実に成果を上げていったこと。反面、1966年に始まる「文化大革命」によって経済停滞に陥ったこと、この打撃から立ち直るべく「四つの近代化」路線がとられ、思い切った「開放政策」に転じたこと等、紆余曲折を経ながら進んできた中国の戦後の歩みについて触れておいた。これを理解しておくことで、現在もさらに深化した形で実施されている「開放政策」への理

解が容易になると考えたからである。

2) 人々の暮らし——指導案⑥

そこで次に、「開放政策」によって中国社会がどのように変貌したか、とりわけ人々の暮らしに焦点を絞って、結論づける形で触れた。「四つの近代化」が謳われて以降、確実な経済成長が見られ、人々の生活水準が向上した事実と、「開放政策」に伴う経済の活性化の事実を、写真1、写真2を利用して説明した。

このような写真を通して、現在の中国の姿を生徒に提示したが、彼らの反応としてはおおよそ描いていたイメージとは異なり、急速な発展を遂げている事実を目の当たりにしての驚きの反応が多かった。

3) 経済特区——指導案⑦

こうした発展の背景にあるものとして、外資・借款・援助があるのだという事実を裏付けるべく、これらが最も反映されている上海浦東新区市街風景の写真(写真3)を提示した。

4) ODAと中国——指導案⑧

そしてこの外資・借款・援助の一翼として日本が深く関わっている事実を知らせるために、ODAについて触れた。ただし、生



写真4 天津で農業技術指導をしている青年海外協力隊員



写真5 天津の農場

徒のほとんどはODAについての認識がなかったため、簡単な説明を要した。そのうえで、わが国の中国に対する援助実績として、有償資金協力(1992年度までENベース)で約1兆2603億円、無償資金協力(1992年度までENベース)として約779億円、技術協力実績(1992年度までJICAベース)で558億円ある事実を伝えた。この数値については、MOFAX(外務省情報FAXサービス)を利用させていただいた。そして、中国にとって日本が最大の援助国であることも教えた。生徒の反応としては、改めて両国の関係が深いことを認識できたようである。

加えて、技術協力の具体例として、中国

で活躍する青年海外協力隊の姿についても触れた。

写真4、写真5は天津で農業技術指導をされている隊員とその現場を示すものである。私自身、訪問してみて、隊員の方の熱意はもちろんのこと、異国での慣れない生活のなかで頑張られている姿にとても感動したが、生徒たちも同様の気持ちを持ったようである。

5) 「現代中国」の姿について——指導案⑨

整理として、生徒には「現代中国」に対して抱いた感想を書かせた。授業前のとらえ方がどう変容したかが指導者としていちばん確認したかったところであるが、その一例を紹介してみよう。

【男子生徒】

最初にイメージしていた中国と全然様子が違っていた。北京や上海に大きなビルがいくつも建っていて、日本の都会のようだった。人々の暮らしも、「人民服」だとばかり思っていたが、ファッションの流行も早いようだ。相変わらず、自転車は多いみたいだ。トイレが社交場になっている話には驚いた。隣の国なのに結構知らないことが多いことに改めて気づいた。また、生活様式や価値観もずいぶん違うことを知った。国際理解は、やっぱり相手のことをどれだけ分かっているかが大切だと思った。

【男子生徒】

先入観とは恐ろしいものだ。中国に対する見方について自分自身振り返ってみると、かなり誤解と偏見があったのではないかと反省している。もし、逆に同じ目で自分たち日本人が見られているとしたら、やっぱ

りつらいだろう。分かり合うことはなかなか難しいことだと思うが、いかに正しく相手を知るかが大切で、それとともに正確な自分自身も伝えたいと思ったりする。

日本が中国に対して、多くの援助をしていることを知って、たいへん良いことだと思った。お金を出すことは必ずしも良いこととは思わないが、日本としてできることはどんどんやっていくべきだと思う。

【女子生徒】

私は、今まであまり中国について知りませんでしたし、興味も持ちませんでした。でも、授業はけっこう興味深く聞くことができました。

特に青年海外協力隊の方の活躍には感動しました。2年間も知らない所で、言葉も通じにくい所で現地の人々のために頑張っているなんて、そう簡単にはできないことだと思います。でも、誰かのために何かができるなんてとても素敵なことだと思います。充実感があるだろうなと思います。

私は将来看護婦さんになりたいと思っていますが、やっぱり人の役に立つ人間を目指して頑張ろうと思います。

4. まとめ

今回の授業を通して得られた効果と問題点（今後の課題も含む）について、以下にまとめてみた。

(1) 効果

① 授業前の生徒の意識については、興味・関心度も低く、また認識においてもかなり誤解・偏見で歪曲されたものが見られたが、事後は、作文等からも感じられるよ

うな望ましい変容が見られた。

② 指導者サイドとして、事前研究や授業展開上、新しい工夫を見いだすことができ、望ましい研修の機会となった。

③ 「生徒一人一人の国際感覚への揺さぶり」という点では、「視野が広まった」という声が多く、ある程度の成果はあったものと体感している。

(2) 問題点・課題

① 「望ましい国際認識・国際理解の培養」を授業の目標の柱としたが、これは一朝一夕には得られないものである。教育活動全般において、継続した指導のもと、形成されていくものであることは周知の事実である。そのような意味において、指導者として今回の実践にとどまらず、「指導の場」を絶えず模索し、力量を高めていくことが必要である。

② 写真・スライド・実物教材等は、ある程度の臨場感を与えるものとして効果的ではあるが、限界をも持っている。目標に掲げた「体験付け」（これ自体、目標としては大きすぎたし、その困難性を見落としと反省している）には、およそ及ばないことを改めて実感した。

やはり、生徒に実際に「体感」させる場を与えること以上のものはない。そういった場合は、身近な所にもあるし、また見いだすことも可能である。指導者として再考すべき課題と考えている。

目まぐるしく予想のつきにくい動きを示す現在の国際情勢。その動きのなかに、「人道的に」、また「国際人」として目を向け、考えていかなければならないものが多い。そして、内容によっては、個人として、あ

るいは集団の一員として具体的な「実践」を通して参与できるものもある。

私自身、「開発教育」への取り組みの歴史は浅い。日々、暗中模索であるが、「個人としてできること」を絶えず自問自答しながら自己錬磨に努めていきたいと考えている。「開発教育」こそ、国際人としての備えるべき最低限度の資格・マナーを与えてくれる「母」なのだから……。

◆使用教材

- ・意識調査アンケート用紙
- ・資料プリント
- ・教材提示装置（写真）
- ・スライド写真
- ・中国紙幣・硬貨

南北問題とは何か

～ケニア共和国を題材にして～



国立大阪教育大学付属高等学校池田校舎

教諭 伊井直比呂(ケニア班)

1. 授業の背景

国際理解教育・開発教育の重要性がますます高まる昨今であるが、なぜこのような教育が必要であるかということを私たちは改めて確認する必要がある。

1994年9月に行われた「世界人口会議」でも問題が明らかにされたように、日本などの「北側」先進工業国の繁栄は、「南側」開発途上国の「貧困状態」をさらに追い込むことによって成り立っている現実があり、その深刻な現実をはもはや放置することが許されないところまで進んでいる。

具体的には、南北問題の特徴の一つである南北間の「貧富の差」(＝経済格差)は、かつて資本主義国が19～20世紀に克服を迫られてきた深刻な社会問題同様、現代において地球規模の「富の偏在」の問題として南北間に存在している。

たとえば、富を持つ先進国は、多様な食生活を維持するために、その食材のほとんどを途上国から輸入している。この時、先進国内での価格競争力を優先するために農産物の輸入価格は低く抑えられ、やがてそれらは農民からの買い取り価格の抑制へと

連動している。このような結果、農民は生産する過程での「コスト負担」や「労働に見合う賃金」から疎外され、低賃金・重労働の生活を余儀なくされているのである。

つまり、この状況が人間としての生存・健康・教育・未来・平等など、「人権」を正當に享受することができない人々を構造的に生み出しているのである。

私たちのこのような現実を前に、南北問題の客観的な「理解」と私たちの社会の「あり方」を考えなくてはならない必要性に迫られており、とりわけ教育における役割の重要性が大きいと考えさせられるのである。

「国際理解教育」と「開発教育」が盛んになってきた今、改めて「共に生きる」という精神と国境を超えた「人権尊重」の精神を深めるために「国際理解教育」が、そしてすべての人々の人権を確保するために「開発教育」の実践がより重要となっていると言える。

2. 授業の指針

上記認識に立つての授業展開を計画していたが、その前提として生徒に自由記入式

のアンケートを実施した。

アンケートの結果分かることは、まず、生徒の多くが「国際貢献」や「国際協力」は、政府の経済援助や自衛隊が行うものであるかのように思っていることである。

また、貧困国の実態の把握については、テレビの映像で映る「飢餓」などの現象的知識に限られ、ほとんどの生徒がその原因や南北問題との関係についての知識にまでは及んでいない。

この理由としては、「国際協力」などの情報の多くが、メディアを通じた自衛隊がらみのニュースや、試験対策で勉強するODAの額とその「世界順位」程度の内容であるなど、メディアや授業などを通じて生徒に供給される情報量の不足があげられる。

その結果、「国際協力」や「援助」が必要であることは一般的に理解していても、それらが必要である「貧困国の実態」と、必要とされる「援助の内容」、そして「援助のあり方」について、知識と理解に欠ける結果となっている。

そして、そのような理解不足が自らが参加する援助の「具体的方法」や「あり方」への思考を停止させ、国際協力を担う基本的な「主体」が、「一人の人間の行動」であるという思考に至らない結果になっているようである。

次に、多くの生徒は国際協力や援助の考え方について、「～してあげる」という、上位者が下位者への「恩」を中心としたような意識で考えていることも特徴的なことであった。残念ながら、「人間相互の尊敬」や「共に生きる」という観点を持って考えている生徒は3割弱ほどしかなかった。

このことから、私は国際協力や援助の内容を覚えさせるのではなく、「同情」を超えた「人間相互の尊敬」や「共に生きる精神」が根底にあることを理解できるような授業内容が必要であると考えている。

以上を踏まえて、授業の指針を、次の①～③のように展開しようとした。

① 貧困国の状況とその原因を理解する。

② 貧困国への国際協力や援助の様子を知り理解する。

③ 「人間相互の尊敬」や「共に生きる」という精神にもとづく国際協力への主体的な自己開発をする。

3. 授業のテーマ

国際協力事業団によるケニアでの海外研修では、貧困国の数々の状況とこれを改善するための国際協力の様子に体験的に触れることができた。およそ8時間にも及ぶビデオ撮影の記録をもとに、それらのなかからいくつかの中心的テーマを設定し、ケニアが抱える諸問題を構造的に理解していく授業を考えてみた。

以下にテーマを列挙してみる。

1) 学校

多くの子供・生徒が学校をやめていく。この理由は何なのか。またその学校での教育環境や設備はあまりにも整っていない。この理由を考えよう。

2) 砂漠化

ケニアでは焼畑農業はしていない。しかし、木がなくなっていく。人口増加との関係で考えてみよう。

3) 子供

アフリカでの平均寿命は概して40歳代である。とりわけ子供の死亡率は高い。その主たる原因はマラリアなどの特殊な病気ではない。日本ではまず死ぬことがない肺炎と下痢である。なぜだろう。

4) 女性と識字

アフリカは特に識字率が低い地域であり、ケニアの識字率は54% (1990年) である。しかも、女性の識字率はその3分の1ほどでしかない。アフリカで識字率が低い理由と、特に女性の率が低い理由は何か。

5) 技術

ナイロビには、車、コンピューター、高層建築、ビデオなど、日本で見かけるほとんどのものは見ることができる。しかし、ケニアが生産できるものはほとんどない。この理由は何か。

以上のようなテーマが考えられるが、限られた紙面で、そのすべてにわたって取り上げることは困難なので、このなかから生徒が最も関心を持つであろう「学校」をテーマに、子供を取り巻く教育環境を題材にしてみたい。

4. 授業計画

(1) テーマ

ケニアの「学校」

- ① 対象学年 高校1年
- ② 授業教科 政治経済
- ③ 授業時間 全9時間(以下に内訳)
 - ・ 1時限目 [現状把握その1]
 - ・ 2時限目 [現状把握その2]
 - ・ 3時限目 [問題点の把握]
 - ・ 4時限目 [考察1]

- ・ 5、6時限目 [考察2]
- ・ 6時限目 [考察3]
- ・ 7時限目 [考察1～3の統合]
- ・ 8時限目 [提案]
- ・ 9時限目 [まとめと開発]

(2) 各授業時の主題と授業内容

1) 1時限目 [現状把握その1]

[主題:ケニアの様子、学校の様子を見る。]

① 「キアンガイ・セカンダリースクール」での青年海外協力隊理数科教師の授業風景。

- ② 電気がない学校施設や近隣の様子。
- ③ 貴重なバッテリーを使った実験風景。
- ④ 表現力豊かな詩の朗読やダンス風景。

2) 2時限目 [現状把握その2]

[主題:人々の生活と国際協力の様子を見る。]

① 紅茶農園の子供たちの生活(破れた服・裸足の生活他)とナイロビの町。

- ② 中流家庭の家・マーケット。
- ③ 砂漠化を防ぐ植林プロジェクト。
- ④ 乾燥地帯での自然。
- ⑤ 干上がった川を掘って水を汲む子供たちの様子。

⑥ 技術協力の様子。

3) 3時限目 [問題点の把握]

[主題:ビデオで見た「学校」「生徒」「生活」の様子から気がついたこと、疑問に思ったことなどの問題を整理させる。]

- ① なぜ子供たちは裸足なのか。
 - ② なぜ貧しいのか。
 - ③ どうして就学率が低いのか。
- など、疑問や問題をグループ・個人で記録

させ、まとめる。

4) 4時限目 [考察1]

〔主題：整理した問題から、特に就学率が低い「学校」をテーマにしてその原因を探り考察する(原因1)。〕

① 資料1、2 (p.30、p.31)より、ケニアでの労働者1人当たりの賃金と1年間の必要生活費を比較させ、就学率が低い原因を考えさせる。

② 就学率の低い理由である「低賃金」の原因を考えさせるため、ケニアにおける産業構造について説明する。

5) 5、6時限目 [考察2]

〔主題：「低賃金」「貧困」の原因は何か〕を考える(原因2)。〕

① ケニアの主要産業、産業別人口、産業別収入について比較させ、主要産業である農業の従事者が最も多いにもかかわらず、GDPに占める農業収入の割合が低いことを検討させる。

② 「低賃金」の原因を理解するためにゲーム「紅茶の流通ルートを探れ」(創作)を使って価格がいかにか決定されるか、流通ルートをたどり、コストが上乘せられていく過程と市場価格競争力を維持させるためのコスト抑制の様子を知る。

③ 日本での紅茶価格の安さの原因が紅茶生産者への買い取り価格の抑制によって実現できていることに気づかせる。

④ この結果、紅茶を始めとする農産物による外貨獲得額が少ないことを知る。

⑤ 政府予算が少なく教育環境も整備されていないことを理解する。

6) 6時限目 [考察3]

〔主題：ケニアで販売される工業製品の価格が、なぜ人々の収入に比べて高いのか、その原因を新聞資料(図1)を使い考察する。〕

① 植民地時代以来の紅茶の供給地としての歴史や、イギリスが工業製品をケニアに売り込むことがイギリスの国内産業にとっても好都合だったこと、そしてイギリスがケニアに対して産業の育成をしていなかったことを説明する。このことが、結果的に、現在もケニアの技術力が乏しく、多くの工業製品を輸入に頼らざるを得なくしていることを理解させる。

② ケニアの工業製品がすべて輸入ではなく、ケニアにも工場はある。しかし、その工場の多くがケニアの資本ではなく、外国資本によって生産されていることを説明する。

図1 新聞資料(ケニアの新聞「DAILY NATION」'94.8.4より)



③ ノックダウン生産方式では労働者の低賃金部分だけがコスト低減部分となり、他のコストは工業国の生産コストとさほど変わらない。つまり賃金安の製品高現象が生じていることに気づかせる。

このことがケニアの労働者に対して、生産物からの疎外を生んでいることを理解させる。

④ このような生産構造からなぜ脱却できないかを検討させ、輸出による外貨収入の少なさから産業資本の育成が困難であることに気づかせる。

7) 7時限目〔考察1～3の統合〕

〔主題：考察1での「学校を退学しなければならない理由」、考察2での「低賃金の理由」、考察3での「生活必需品などの工業製品価格が高い理由」、また、これらの理由を考察した過程で明らかになった社会的構造を統合する。〕

① 学校を退学しなければならない理由が貧困にあり、貧困の一つの原因が農業従事者の低賃金にある。そして、その低賃金の原因が、北側先進国企業の利潤獲得のための価格競争を優先させたコスト圧縮にあることを整理させる。

② 次に、貧困を生むもう一つの原因が歴史的にケニアの産業基盤の弱さにあり、工業製品のほとんどを輸入に頼らざるを得ない現実、そして低賃金を利用した外国資本による生産方式によって、外国企業が高利潤を得る一方で、多くのケニア国民は低賃金・製品高の生活を強いられていることを整理させる。

③ 資料2 (p.31)より、政府は、主要な

外貨獲得の産業が紅茶などの農業に頼っていることから国内からの税収が少なく、しかも外貨獲得額が少ないことを確認する。

④ そしてこれが政府の輸入資金や社会基盤を整備するための資金不足の原因となっており、そのために社会資本の整備が遅れていることを説明する。

⑤ また、政府の教育予算が国家予算の36%以上もあるにもかかわらず、教員の給与分でその96%が占められていることを確認する (p.30の資料1参照)。

そして、子供たちの両親が高額の教育施設費や教材費を負担しなければならない現実を理解する (haranbee schoolの例)。

⑥ 以上の連環した原因と北側先進工業国との関係から、途上国の貧困の原因の一つに先進国の経済的都合があることを整理する。

8) 8時限目〔提案〕

〔主題：連環した原因を克服するために、どのような協力や援助が必要だろうか。再びビデオなどで日本の国際協力の現場を紹介し、有効な協力を提案し合う。〕

- ① 青年海外協力隊。
- ② 林業プロジェクト。
- ③ 技術学院 (技術援助)。

9) 9時限目〔まとめと開発〕

〔主題：協力活動に携わっている人の悩みや考えを紹介し、同時にこれからの協力を考える。まとめ。〕

① 国際協力のそれぞれの方法 (青年海外協力隊員の先生の授業風景・植林指導の方法・技術学院の指導方法) から、どのような精神で援助・協力を実施しているかを

考えさせる。

② 国際協力・援助のあり方を考える。

5. 指導案

ここでの指導案は、全授業計画のうち4時限目～7時限目の〔考察1〕～〔考察3〕とその「まとめ」について、授業展開の大筋について整理してみた (p.28、p.29の図2参照)。

展開の基本となる「設問」と必要な解説について順次流れに沿って示してみたが、「設問」1～8はケニアが抱える諸問題の連環を表すものである。そしてこれに関連した「問」を設けることにより、それぞれの原因を解明しながら、構造的な悪循環の実態を理解するように構成してみた。また、撮影してきたスライド、写真、ビデオを使って具体的な思考を心がけた。

6. 終わりに

私は、以前から南北問題の実態を体験的に把握してみたいと考えていたが、幸いに

も国際協力事業団の海外研修プログラムでケニア共和国に行くことができた。そこで見たものは、やはり、途方に暮れてしまうほどの多くの深刻な状況であった。

しかし、その一方で思いのほか、ケニアの子供たちの澄んだ明るい表情と、生活の一部になっている彼ら独特の歌やダンスのリズムが、私たちの心を陽気にさせてくれた。それは、ひょっとして私たちの社会こそ、感情までも功利的に管理された異常な社会なのではないか、と考えるしまうほど魂の自由を表現するものであった。

ケニアの人々とふれあい、途上国社会の現実を目の当たりにしてきた研修であったが、そのようななかであってケニアの人々と共に「夢」をもって献身的に国際協力・援助をされている人々の様子にも触れることができた。それは「助けてあげる」という協力ではなく、ケニアの人と共に夢を描いて、共に生きている姿そのものであったように思う。

私はそのような精神に触れたことを通じて、これからの「国際協力」「援助」「貢献」を考えてみたいと考えている。

図2 指導案（4時限目～7時限目）

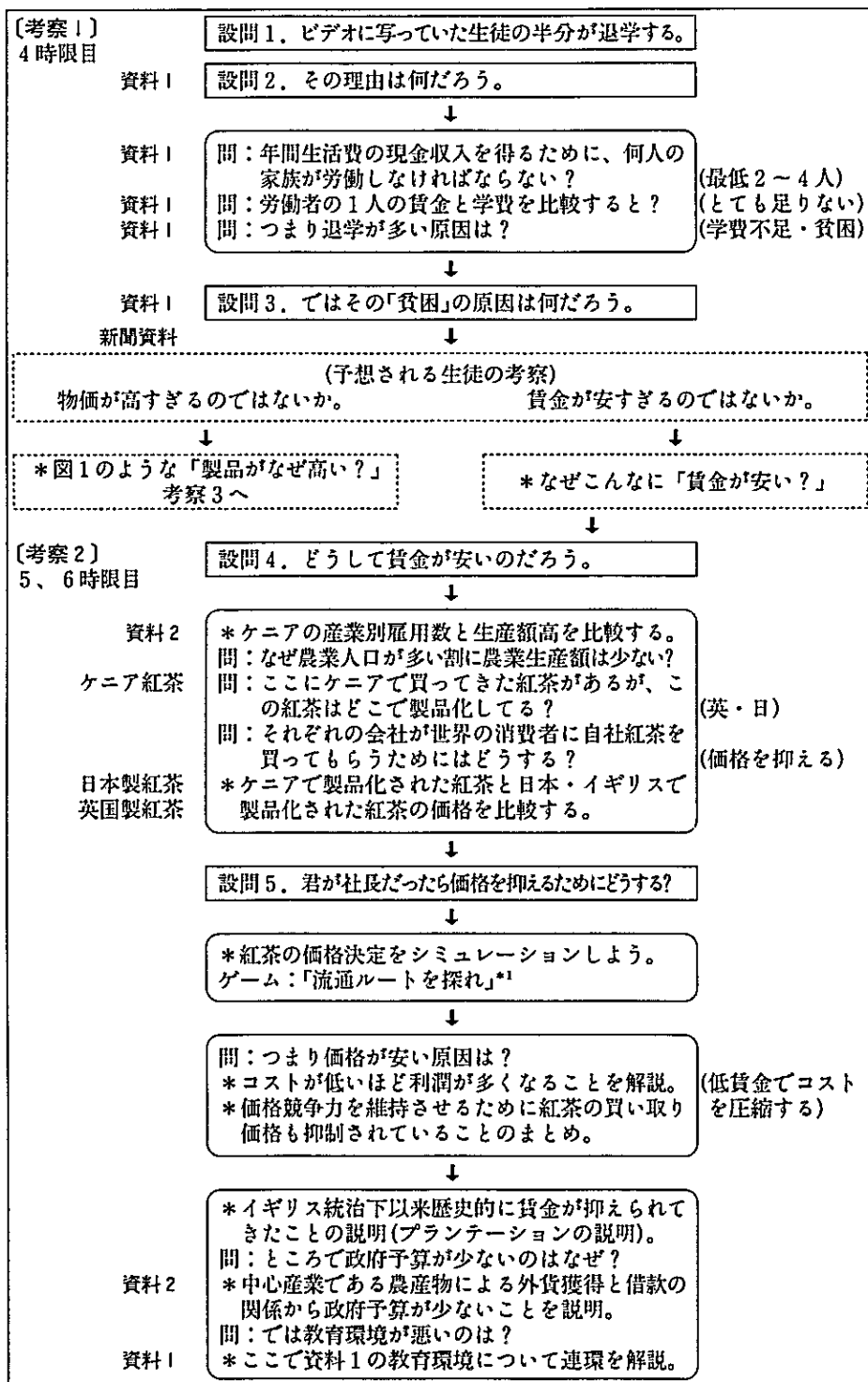


図2 (つづき)

[考察3] 6時限目

設問6. 次に、工業製品の価格が高い理由は？

↓

資料2 問：ケニアではどんなものを生産しているだろうか？ (皮革製品)
 問：鉱工業雇用人口が極端に少ない、その理由は？ (7%)
 * 植民地時代に産業技術への投資や資本の蓄積がないことを説明。産業技術の遅れ。
 * たちまち必要な工業製品の輸入に頼る。

↓

ケニアの服
マツダ資料
資料2 問：でもナイロビの町では自動車や自転車、カラフルな服もあった。これら全部？
 * その生産が工業国による原料持ち込み・現地生産方式(ノックダウン方式)であることを解説する。
 問：なぜ外国資本がケニアに進出するのだろうか。(人件費が安い)
 問：このように生産された製品をケニア国内で販売する時、どのような価格設定になるだろう。(人件費以外は高いコスト)
 * 資金安の製品高が起こり、人々が生産物から疎外される。

↓

設問7. 政府は貧困からの脱出のために何ができる？

↓

問：では、なぜケニアでは独自の産業が起こりにくいのだろうか。(政府に資本がない)
 * 主要産業が農産物であることから外貨獲得額が少ない(外貨獲得と借款の連環を説明)。
 * 政府の予算が少ないため産業資本が育成できない。
 * 生活用の商品が高い輸入製品に頼らざるを得ない。

↓

[考察1~3の統合] 7時限目

設問8. 学校を退学しなければならない理由が、さまざまな原因の連環によって生まれていることを知った。では、その原因をまとめてみよう。

↓

資料3 問：学校をやめる理由は？
 問：なぜ、賃金が安い？
 問：なぜ、工業製品が高い？
 問：なぜ、学費が高い？
 問：政府予算はなぜ少ない？
 問：北側工業国との関係は？
 問：つまり貧困はどのようにして作られている？
 * 今までの授業で考察したことを総合的に把握する
 * 南北問題とは何か、答えを考えさせる

(注) * 1 p.75~p.79の事前研修のものを応用。

資料1 ケニアの教育事情

◎'91年度 GNP/one person

	ドル換算	円換算(1ドル=100円)	およその月収
日本	\$ 25,000	2,500,000円/年<'91>	約208,000円/月
ケニア	\$ 370	37,000円/年<'90> (\$ 1=52~60KSL=¥100)	約3,080円/月 3,080*0.6=1,848KSL

(ケニアのGNP: \$ 8,958,000,000)

◎就学率

primary	70万人の学齢児童の内91%がprimary schoolに入学する。 →就業年限8年間を(て)卒業できるのは43%。
secondary	約14万人が進学する。 →就業年限4年間を(て)卒業できるのは40~50%(約7万人)。
university	国立4大学に27,000人(募集約7,000人)

◎教育費と家計

必要現金収入	10,000~20,000KSL/年('94)
労働者の賃金	1,000~ 5,000KSL/年(1人あたり) 年間平均賃金: 4,000KSL
教育費	primary: 8,000KSL/年 secondary: 15,000KSL/年('94年)

◎政府の教育予算

教育事情	* 政府予算の36.2%が文教費→この内教員の給与が91.1% 教材費・施設費は0.4%
	* そこで教育施設費や教員の給料など、学校の運営費を就学者の負担に頼ったり、地域の人の負担に頼っている。→haranbee school
	* primary school 14,500校、secondary school 2,750校の多くが haranbee schoolである。
教育環境	* 3~4割が資格のない教員。 * 学校に電気がない。理科の授業の制約。 * 水は貴重品なので授業には使わない。 * 制服は1963年までのイギリスの統治下時代、ステータスとして教わる。 * primary school低学年でスワヒリ語を、高学年で英語を習う。 * スワヒリ語には文字がなく、英語のスペルを使用して音を表記する。 →文字がないということは文化の記録的伝承ができない。 部族の言葉にはさらに一般的伝承性がない。

資料2 ケニアの経済概況 (93年10月1日現在) (JICA資料より)

面積	580千㎡	国内総生産 (GDP)	7,125百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石炭製品、粗茶、コヒー、アセコン
人口	25.91百万人 (1991年)	一人当たりGNP	340ドル (1991年)	日本への輸出	22百万ドル (1992年)
独立年月日	1963年12月12日	GDPの産業別構成	農業 27% 鉱工業 22% サービス業 51% (1991年)	日本からの輸入	175百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 81% 鉱工業 7% サービス業 12% (1989-1991年)	外貨準備総額	145百万ドル (1991年)
民族	キクユ族、カンヤ族、ソマリ族等	貿易量	輸出 1,324百万ドル (1991年) 輸入 2,229百万ドル (1991年)	対外債務残高	7,014百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教、伝統宗教、英語、スワヒリ語他			対外債務返済比率	32.7% (1991年)
通貨単位・為替レート	US\$=60.00Kenya Shilling (93年10月現在)			ODA受取額 (対GNP)	10.6% (1991年)

資料3 ケニアに対する経済協力の実態 (93年10月1日現在) (JICA資料より)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A B		金額	A B		金額	A B		金額	A B	
		位	位		位	位		位	位			
1990	25.93	8位	4位	49.59	8位	5位	17.67	29位	3位	93.20	15位	3位
1991	28.96	8位	2位	19.05	22位	6位	149.84	11位	1位	197.85	12位	1位
1992	30.13	10位	1位	27.56	20位	1位	70.98	11位	1位	128.67	11位	1位

(単位: 百万ドル)

DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)		政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力	技術協力	金額	%			
二国間援助 (主要供与国)	572.4 (100.0%)	179.6 (100.0%)	36.0 (100.0%)	608.4 (100.0%)	608.4 (100.0%)	227.5	835.9
①日本	48.0 (8.4%)	29.0 (16.1%)	149.8 (416.1%)	197.9 (32.5%)	197.9 (32.5%)	57.2	255.1
②英国	73.9 (12.9%)	31.7 (17.7%)	-7.6 (-21.1%)	66.3 (10.9%)	66.3 (10.9%)	113.4	179.7
③米国	197.0 (34.4%)	28.0 (15.6%)	-134.0 (-372.2%)	63.0 (10.4%)	63.0 (10.4%)	7.0	70.0
④ドイツ	47.6 (8.3%)	28.7 (16.0%)	6.9 (19.2%)	54.5 (9.0%)	54.5 (9.0%)	-7.0	47.5
多国間援助 (主要援助機関)	68.5 (100.0%)	43.3 (100.0%)	241.1 (100.0%)	309.7 (100.0%)	309.7 (100.0%)	-75.9	233.8
①IDA							
②IMF							
その他	0.0		3.0	3.0	3.0		3.0
合計	641.0	222.9	280.1	921.1	921.1	151.6	1072.7

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位
(支出総額、単位: 百万ドル) 技術協力協定等

(1)技術協力協定
(2)青年海外協力隊派遣取扱
1966年3月31日締結

援助受入れ窓口機関
技 協: 大蔵省、
無 償: } 経済企
協 力 隊: } 画省

*順位はODA純額による

開発教育をどう展開するか

～「ケニア研修」の実践事例～



沖縄県立那覇西高等学校

教諭 與崎 安喜(ケニア班)

1. はじめに

私たちの学校は、創立7周年目の若い学校で、現在、国際人文科2クラス、体育科1クラス、普通科6クラスがそれぞれ3学年あり、合計27クラス、1200人の生徒が学んでいる。なかでも、国際人文科は「視野を世界に広め、国際的な見識と教養を身につける」ことを目的に掲げている。その目的達成のために、国際化に対応する教育課程を編成するとともに、国際交流委員会を設置し、全職員の理解のもとにさまざまな国際交流活動を実施してきた。

その主な活動例を挙げると次のとおりである。

- ① 在沖アメリカンハイスクールとの交流
- ② 国際姉妹校交流プログラムを通しての交流
- ③ 沖縄国際センター(OIC)研修員(開発途上国の方々)との交流
- ④ 外国人留学生の受け入れ

2. 国際交流及び留学の状況

このような教育活動や校風を背景として、本校では1年間の長期留学や、1カ月の短期留学(ホームステイ)が盛んである。表1、表2、図1は本校の海外留学状況、国際交流、及びその組織図である。

いずれも先進国との交流が主になっている。その点は、私自身も反省し、去年の夏以降、「開発途上国への教育をいかにすべきか」をテーマに、私は私自身の国語教育のなかでそのテーマに沿った授業展開を試みた。

基本的には、3年生の「現文」の授業と「国語表現」の授業、それに「部活動」を通して途上国への理解を深めていった。特に部活においては、「国際報道部」(部員41人)がセミナーハウスで合宿し、ディベートを通して途上国への理解を深めた。その時のテーマは「国際社会における日本の責任」というタイトルで、「難民問題」を取り上げながら、「途上国のために、世界の繁栄・人類の発展のために何をなすべきか」を考えた。

表1 留学状況(派遣及び受け入れ)

年度	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6
人数	2人	7人	11人	12人	10人	11人	15人
国名	イギリス ニュージー ランド	アメリカ	アメリカ イギリス ドイツ スウェーデン	アメリカ イギリス オランダ	アメリカ	アメリカ オランダ	ドイツ アメリカ
派遣 機関	民間機関	YFU PEACE 民間機関	人材育成財 団 YFU PEACE ロータリー 民間機関	人材育成財 団 YFU PEACE 民間機関	YFU 民間機関	YFU 人材育成財 団 ロータリー AYUSA	YFU 人材育成財 団 ロータリー AYUSA エールアトラス

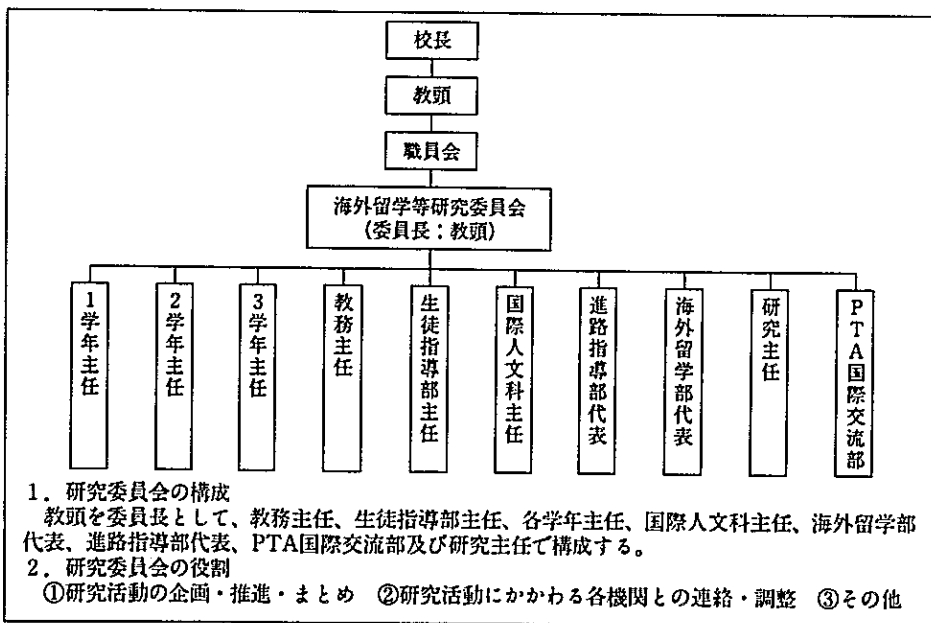
表2 国際姉妹校交流、夏季ホームステイ(派遣及び受け入れ)

年度	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6
●1 (派遣)	14人 アメリカ	14人 アメリカ	9人 アメリカ	14人 オーストラリア	12人 オーストラリア	12人 アメリカ	15人 オーストラリア
●2 (派遣)	15人	15人	14人	14人	13人	—	—
●3 (受入)	—	21人	7人	10人	—	—	—

*1 夏季ホームステイ

*2 イースト・アンカレッジ・ハイスクール

図1 組織図



3. 「ケニア研修」の実践事例

私は1993年8月16日から18日までの3日間、「開発教育推進ツアー」に参加した。その時、今まで実践してきた国際理解教育の欠点として「開発途上国への理解・協力」が欠落していることに気づいた。つまり、そこでは次のようなことが分かったのである。たとえば、青森県南郷高校では空き缶を回収し、その利益を途上国へ送っている。また、岩手県の水沢高校ではネパールの子供たちが予防注射を受けられるように全校生徒が古切手を集めている。さらに青年海外協力隊OBの和田氏は「貧しい国々の人々に何かやってあげたい」という一心で、今まで勤めていた病院も辞め、早魁の厳しいセネガルで看護婦として奉仕している。

これらの話を聞いて感動すると同時にすごく心が痛んだ。

今後は、先進国との交流ももちろん大事だが、開発途上国への理解・協力を積極的に実践していきたい、そう思った。

幸い今回、ケニア研修が実現したので、帰国報告と、その授業実践の一例を紹介したい。

(1) 学年・学級

3年8組(国際人文科) 男子11人、女子34人、計45人。

(2) 設定理由

① 同じ「一地球人」として富める国が貧しい国の人々を援助していくことは人道的にも、道徳的にも当然であるし、また、そのやさしい心を涵養していきたい。

② 国際協力事業団が実施している援助の方法とその理念を正しく理解させる。

(3) 使用した教材・教具

- ① 写真をパネルに貼り、展示する。
- ② ケニア紙幣(シリング)の200シリング、20シリング、10シリング(図2参照)、1シリングコイン。
- ③ アフリカ全体の地図とケニアの地図(現地で購入した地図)。
- ④ スライド(35mm)52枚。
- ⑤ ビデオカメラ。
- ⑥ プリント(レジメ)とケニアに関する資料。

図2 ケニアの紙幣



表3 学習指導案

	学習内容	学習活動	指導上の留意点	時間
導入	<ul style="list-style-type: none"> ケニアの概要を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ケニアの位置、人口、気候、部族、言語等について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ケニアに関する資料を参考にする。 詳細な説明はさける。 	5分
展開	<ul style="list-style-type: none"> キアンガイ中学(丹みゆき隊員)。 小学校、マラング女子高校等について実態を把握する。 社会林業訓練計画プロジェクトの内容の把握。 NYS技術学院プロジェクトの活動内容把握。 ODAによる援助の実態把握。 国際貢献についての話し合い。 	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい教育条件のなかで相互の友情と信頼を深めている同隊員の活動状況を理解する。 小学校での状況——貧しいなかにも笑顔の絶えない子供たちの姿、宗教や民族を超え、同じ地球人だということを認識させる。 相互依存の時代に生きていることを確認させる。 地域住民と一体となり、彼らの生活安定や福祉向上のための林業活動であることを理解する。 育苗→造林→普及という活動を通して、単なる技術移転ではなく、カウンターパートの養成に努めていることを理解させる。 電気、機械、コンピューター、自動車、土木コース等があり、それはODA援助でさまざまな機材がわが国から送られていることを理解する。 1クラス20人前後の授業で優秀な人材づくりに励むJICA専門家たちの活動状況を理解する。 上記の学習を経て、意見や討論を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> スライドと写真、それに動きのあるビデオを通してより深く理解できるように配慮する。 多少説明を加えつつ援助の理念まで理解できるように配慮する。 乾燥地帯だから乾燥に強い木、マラリア等に効く薬用原料の草木、薪や炭の原料になる木等の植林指導を説明し、生徒が理解しやすいように説明する。 スライド等を利用し説明する。 スライドやビデオを通して高価な機材の有効利用と人づくり、国づくりに大いに役立っていることを説明する。 国際貢献の必要性と、ODAの援助理念を理解できるように配慮する。 	40分
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ODA(JICA)の基本理念の理解。 本時の学習をまとめて感想文の提出を告げる。 	<ul style="list-style-type: none"> カウンターパートの養成と援助の基本理念を確認する。 感想文の材料を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 補足説明する。 	5分

(4) 授業科目

「日本語表現」の授業で実施（2時間連続授業×2回＝4時間）。

4. 指導計画

(1) 配当時間

1時限は、スライド・ビデオを使用し、ケニアについての説明と視察した学校、JICAの青年海外協力隊員、専門家等の活動状況説明とその鑑賞をする。

2時限は、レジメを使用し、具体的に説明する。

- ・ケニアについての概要説明
- ・キアンガイ中学・小学校、マラング女子高校
- ・社会林業訓練計画プロジェクト
- ・NYS技術学院プロジェクト
- ・国際社会のなかで、わが国の果たしている国際貢献：JICAの活動とその使命
- ・質疑応答

3時限、4時限の2時間で国際理解、特

に途上国に対する理解・協力について考え、感想文を書いてもらう。題目は自由にしたが、次のような題目があった。

- ・研修報告の感想
- ・先生の体験談を聞いて
- ・私の実感
- ・ケニアの話聞いて

(2) 本時の目標（1時限、2時限）

JICAの青年海外協力隊員、専門家たちの活動状況を見てわが国が行っている援助の理念を理解し、同時にJICAの役割について考える。

(3) 本時の展開（1時限、2時限）

表3参照。

(4) 評価

① JICAの隊員及び専門家の活動状況が理解できたか。

② 「人」と「もの」の組み合わせの援助で、効果的な途上国への国際貢献が理解できたか。

③ 今後(卒業後)、自分が途上国へどうかかわるかについて考えるようになったかどうか。

第2章

研修参加の前提になったもの

～実践展開事例～

ディベート手法による開発教育の実践事例



静岡市立高等学校

教諭 齋藤 明人(ケニア班)

1. はじめに

開発教育においては、「開発教育カリキュラム研究会」で、次のような学習領域が設定されている。

①地球 ②人口・国土 ③食料 ④資源・エネルギー ⑤生活・社会/生活問題 ⑥南北問題 ⑦開発問題 ⑧国際協力 ⑨人間の生き方

このなかの「国際協力」についての学習を、ディベートの手法を用いて実践した開発教育の事例を報告していきたい。

2. 意義

開発教育においては、「知識」の習得が中心となるが、それとともに主体的に開発問題に関心をもったり、社会参加を目指すための「態度」や「技術」の育成も重要である。

開発教育においては、開発問題に関するより多くの知識を習得し、さまざまな現実を目の当たりにし、「気づく」ことが出発点である。

しかし、現在求められているものは、「知

識」ばかりではなく、主体的に開発問題にかかわろうとする態度や姿勢、技術の育成にある。

それは、開発教育の目標が、開発途上国の問題解決に積極的にかかわろうとする主体の育成にあるからだ。

この点に留意し、ディベートという、生徒自らが活動する主体的な学習を展開し、実践的な主体の形成を目指した事例をここに報告する。

3. ディベートについて

(1) ディベートとは

ある一つの論題の是非をめぐって、相対する2組の間で一定のルール(人数、進行方法、審査方法等)に従って行われる、討論形式の知的ゲームである。

議論は主観的に断定されたものではなく、事実に基づく、立証されたものでなくてはならない。

(2) ディベートの目的

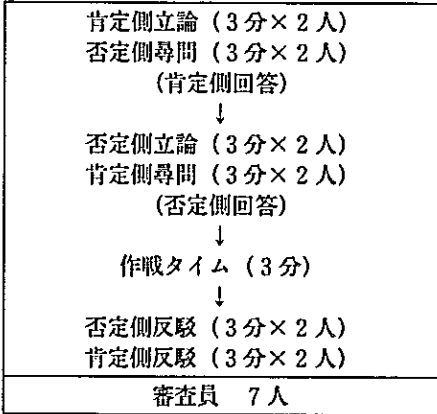
① 自己が議論に参加することによって、さまざまな意見を聞き、対立する相手の立場を理解し、なおかつ自己の正当性を主張

していくなかで、正しい判断を決定していく。

- ② 自己の立場や、明確な主張をもつ。
- ③ 社会的、実践的な問題に対する関心

をもち、問題解決を模索する。

(3) 進行方法



※合計23人、1クラス46人を2グループに分けて実施

(4) ディベートによって得られるもの

- ① 情報収集力
- ② 論理的思考力
- ③ 発表能力
- ④ よりよい聞き手となる態度

4. ディベート学習の実際

「静岡市は市予算の0.1%を開発途上国の開発援助に支出すべきである」をテーマとして、ディベート学習を展開した事例を報告していく。

(1) テーマ設定の趣旨

現在の日本では、国による援助(ODA)が途上国援助の基本であり、地方自治体を実施している事例はない。しかし、外国では地方自治体が発展途上国ODAを実施してい

る例が数多くある。

たとえば、カナダでは、およそ60の自治体が、独自のODA事業を展開している。日本においても、自治体ODAを模索し始めているところも出てきた。

今日、異なる国々の都市と都市、地域と地域が直接交流する形での国際化が進行しているなか、地方自治体が開発援助を担うことを要請される日も、そう先の話ではないかもしれない。

また、市民にたいへん近い距離にあり、市民の意思が直接反映しやすい自治体における援助は、国民の意思が反映しにくい国のものとは違った役割があると思う。

自分たちのいちばん身近な政府であり、意思が反映しやすい地方自治体のODAの実施の是非を考えてみた。

(2) 事前準備

高校生にとってはやや難しいテーマであるので、以下のような事前指導を行った。

① 国際協力、援助、貢献についての基礎知識

② ODAについての学習

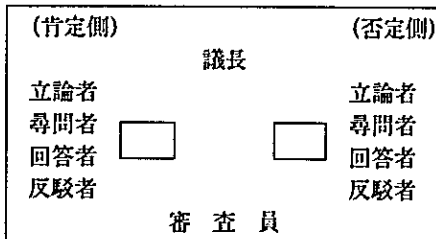
「新しい時代のODAを求めて」(国際協力推進協会) による授業。

③ NGOについての学習

シャプラニールの活動から学ぶ。

④ 静岡市予算の収支概要説明

(3) ディベートの展開



1) 肯定側立論 (抜粋)

① 経済的に豊かな自分たちの市から援助するのは助け合いの精神から必要なこと。

② アフリカなどの途上国と姉妹都市を結び援助することによって、互いに深い関係が結べる。

③ 国のODAばかりではなく、市も独自に援助を行うことによって、多面的な援助が可能となる。

④ 国の援助が及ばない生活に即した部分に援助を行うことで、ODAを補完できる。

2) 否定側尋問と肯定側回答

Q「静岡市の予算はそこに生活する市民のために使うものなのでは」

A「それは基本だが、経済の相互依存、資源やエネルギーの分け合い、人々の移動など地球単位でものを考えたり、行動する必要がある現在、地球規模での思考や行動が求められているので、そういった部分への支出も行うべきだ」

Q「なぜ自分たちのお金を他人のために使うのか」

A「助け合いの精神だ」

Q「質問を変えます。老人福祉や社会保障など予算が足りないのに、それはどうすればいいのか」

A「0.1%ぐらいだったらそんなに大きな影響はないし、予算化できると思う」

Q「どの予算を削るのか具体的に示してください」

A「市営競輪場の純利益15億円の10%の1億5千万円を使えばいいです。ちょうど静岡市の予算の0.1%になる」

Q「競輪場の利益は何に使われるのか」

A「公共施設の建設費だ」

Q「それではその分、学校や図書館の建設費がなくなってしまうのか」

A「多少遅れるだけだ」

Q「……………」

3) 否定側立論の趣旨

① 市の予算は、それを税として支払っている市民のために支出すべきである。

② 高齢化社会を目前にし、財政は厳しくなるいっぽうなので、新たに支出を加える余裕はない。

③ 1億5千万円の援助では援助にならない。

④ 1億5千万円を援助するために専門の人がその仕事をするとなると、たとえば3人のスタッフをおくと、年間の人件費が相当かかってしまうのでは。

⑤ 今は不況で、税収不足なので市民の賛成が得られない。

4) 肯定側尋問と否定側回答 (抜粋)

Q「市の予算は市民のためにのみ使用されるということだが、下水道整備など環境保護に使用されるお金は、市民ばかりではなく地球全体のためになるのではないか」

A「直接的に市民のために使われるのであり、間接的には地球のためになるかもしれない」

Q「市民のためというが、今は、環境や資源や経済を見ても、地球全体がお互いに関係し合っているのだから、地球全体のために税金を使うことも必要なのではないか」

A「高齢化対策やその他の支出でめいっ

ばいで、財源がない」

Q「財源があればいいのか」

A「そうだが、高齢化社会が進行し、今後ますます財政がきびしくなるから、財源はまったくない」

Q「1500億円の0.1%くらいなら、支出を調整できないか。1カ月30万円の給料の人ならば、わずか300円の切り詰めですむ」

A「財政削減のなかで、支出が増えれば増税になってしまう」

Q「増税といっても、1億5千万円を市民の数で割ると30円だ」

A「数字の上ではそうかもしれないが」

Q「……」

5) 否定側反駁

地方自治体の基本的な目的は、地域住民の生活や福祉の向上にあり、直接的に住民の利益になる行為が中心にならなければならない。

仮に0.1%を支出したとしても、それは自己満足でしかなく、開発問題は国際連合や国家の大きな力でなくては解決できないものである。

海外の国家に開発援助をしなくても、最近市内に増加している外国人労働者の人たちに対して今まで以上に援助や保障を与える必要があり、そのことに支出する税金は、広い意味での援助になるのではないか。

もし開発援助を行うとしたら、市民が自発的な意思でボランティアで行えばいい。

地方自治体があえて開発援助を行う特別な意味やメリットはない。

6) 賛成側反駁

国が行うODAなどの援助は、大きなプロ

ジェクトが中心で、あまり住民の生活に役立つものはない。市が行う援助は、市民の生活に即した援助を行うことによって、国の援助とは違う役割を担うことができる。

世界の国々が相互に交流を深めていくなか、国と国ばかりではなく、自治体と自治体の交流のなかから、開発問題や平和の問題を考えていく必要が生じている。そのような自治体があちこちに生まれれば、全体として大きな力になっていくことができる。

ただかわいそうだからといって援助するのではなく、開発途上国と姉妹都市などの関係を結び、互いに交流を深め、お互いに学び合うなかで、助け合っていくことが重要である。

日本がお金持ちだからといって、たとえばアフリカの国々から学ぶことがなにもないということはないと思う。

互いに対等な立場で学び合うなかでの援助ということがいちばん大切なのであり、援助する側とされる側が一方通行で交流がないという国のやり方と根本的に違う援助をしていくところに、市の援助の意味がある。

4. 審査結果

次ページの審査表をもとにして、採点を行い、気がついたことも付記して、審査結果を出した。

審査においては、事実の正確な認識、論理性、客観性、レトリック、説得力の有無が判定の基本的な基準になる。

【審査表】

(肯定側と否定側共通)

	事実	論理	話術	説得	計
立論1	/5	/5	/5	/5	/20
立論2					
尋問1					
尋問2					
回答1					
回答2					
反駁1					
反駁2					
合計	/40				/160
(気がついたこと)					

審査結果は肯定側873点、否定側795点
で、肯定側の勝利になった(審査員7人で、
1人の持ち点が160点、合計1120点満点)。

肯定側の最後の反駁がよかったようだ。
自分たちがやるんだということ、小さな力
の積み重ねがやがて大きくなって問題を解
決していくのだということ、国にばかり任
せておけないということが説得力をもっ
ていた。

最近、PKOの問題や国際貢献の問題がマ
スコミで話題になっており、生徒たちの気
持ちのなかに、現在、援助は必要であり、
問われているのだという意識があったこと
も審査に影響を与えたのかもしれない。

5. まとめ

はじめ生徒たちはとまどうが、徐々にこ
つが分かってくると、スムーズにディバ
ートを展開できるようになる。

自分の意見を発表することの大切さや重
要さに気づく。

そして、相手の意見をよく聞き、自分の
論を新たに展開していくという技術も学ん
でいく。

開発教育では理解するという静的な主体
の育成が出発点になるが、一步進んで、理
解を基本に自らの頭で考え、意見を述べる
という能動的な主体の育成がディバートに
よって可能になるといえよう。

農業クラブ活動を通じた開発教育



岩手県立一関農業高等学校
教諭 藤井 洋治(ケニア班)

1. はじめに

本校は、1944年に創立され、1994年50周年を迎えた。現在、農業科・農芸科学科・生活科学科の3学科があり、各1クラスで全部で9クラス、全校生徒359人の小規模な農業高校である。

県内には、農業の学科をもつ学校が12校あり、そのすべての学校で、農業クラブに加盟している。県内の農業クラブ員数は、およそ4000人である。

2. 農業クラブとは

農業クラブは、正式には日本学校農業クラブ連盟と呼ばれ、その略称である。また、FFJとも呼ぶが、これはFuture Farmers of Japanのことである。もともとは、アメリカのFFAを日本の農業高校に取り入れたもので、FFJが結成されたのは、1950年である。

農業クラブは、生徒が将来の日本の農業者として、指導性・社会性・科学性を身につけることを目標としている。そのための学習は、総合実習という科目をはじめ、農

業科目全体で行われることになっている。また、授業時間以外にもさまざまな活動を通して行われている。つまり、農業クラブは、生徒会と同じように生徒でつくっている組織であるが、農業教科のなかで学ぶものである。

このような組織なので、学校によっては生徒会と一緒に活動しているところもあるが、岩手県内には見られない。

本校の農業クラブの組織は、図1のようになっている。なお、各学校の農業クラブを単位クラブと呼び、県連盟・ブロック連盟・全国連盟といわれる上部組織があり、さまざまな分野で発表や競技会等が行われている。

3. 国際理解事業委員会の活動

本校の農業クラブには、事業委員会の中に国際理解事業委員会がある。この委員会には、各クラスから2人が選出されているほか、インターアクトクラブ員も一緒になって活動する。本校のインターアクトクラブには、30人ほどの会員がいて、奉仕活動をはじめ、国際理解に関する活動も行ってお

り、内容が重なることから、一緒のほうが活動しやすいためである。

国際理解事業委員会は、かつてはあまり活動することもなく、名前だけが存在する感があった。しかし、この委員会を活発にして、農業クラブ全体で、国際理解に努めようということになった。そのきっかけは、本校の文化祭である関農祭で、この委員会が途上国のパネル展をしたことに始まった。5年ほど前からは、この展示室でチャイを作り、来客に出したり、途上国の音楽を流すなどをして評判を高めた。

そして、農業クラブの行事として、途上

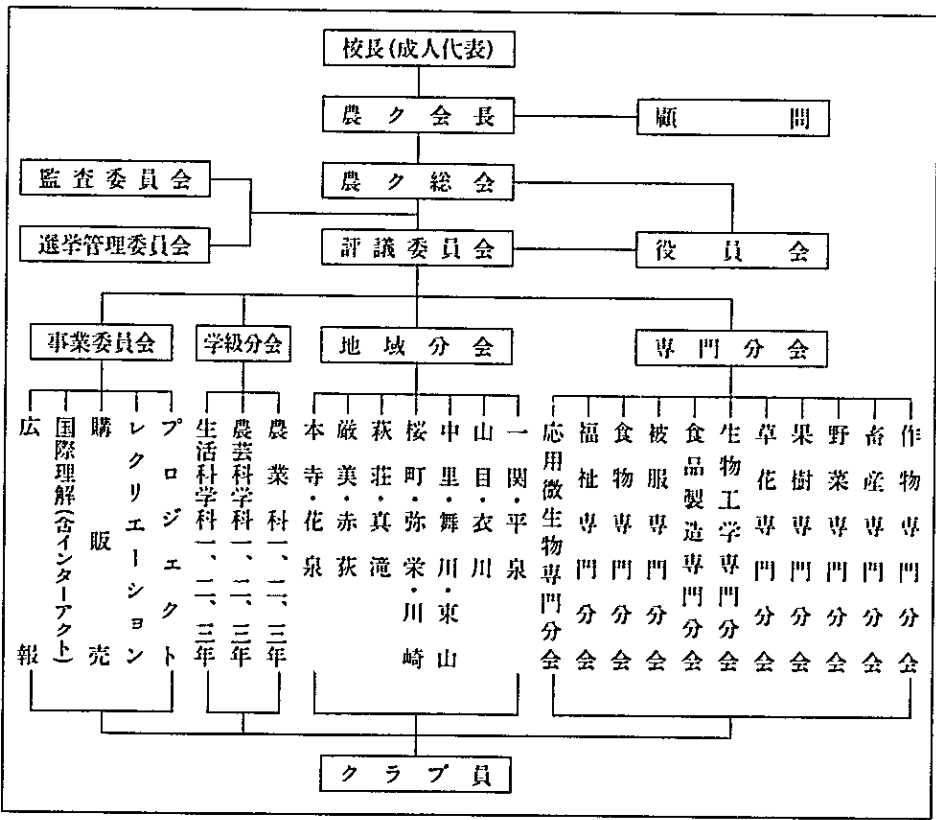
国への関心を高める工夫をし、多くのクラブ員が参加する行事をもとめ、という気運が少しずつ生まれてきた。

4. 行事に組み入れた開発教育

多くのクラブ員が参加できる行事は何か、と国際理解事業委員会が検討した結果、国際協力事業団の「高校生エッセイコンテスト」がいちばんいいのでは、ということになった。

しかし、1990年以前には応募者数が1クラスあるかないかであった。そこで、問題

図1 岩手県立一関農業高等学校農業クラブ組織図



は何か、と考えたところ、作文を書けるほど途上国について理解できていない、という結論が出た。しかも、作文を希望者が書くのではなく、大事なことであれば、全クラブ員が取り組むべきだとの意見も出た。

そこで、1991年以降は、農業クラブ役員や国際理解事業委員の提案で、農業クラブ行事のなかに「エッセイコンテスト」を組み入れたのである。ただし、総合実習などの授業を使い、途上国に関するビデオを見たり、授業のなかで作文をある程度書くことが全員参加の条件であった。幸い、この問題は、農業クラブの行事という形をとると、解決できるものであった。

確かに、この方法により、「エッセイコンテスト」の全クラブ員参加はできてきた。ところが、ビデオだけではなく、もっと詳しく知りたいし、できれば青年海外協力隊員の方にも話を聞いてみたい、などの声も出てきた。

これは、関心の高まりを示すものであり、歓迎すべきことであった。今度は、年間行事のなかに、国際理解・国際協力の映画会・講演会を入れることになった。その実施時期は、「エッセイコンテスト」の応募に都合のいい時期と決まった。

そこで、1993年から国際協力事業団東北支部にお願いし、農業クラブの全校行事として、支部長に講演をしていただいた。また、映画も上映したほか、元青年海外協力隊員にも話をさせていただくことができた。

このような経緯から、応募した「エッセイコンテスト」は、1993年には2人が準特選と東北支部長賞を受賞し、1994年は1人が特選（外務大臣奨励賞）に選ばれるなど、

活躍も高く評価していただいている。

さらに、この成果だけで終わらせないように、地域をあげた取り組みについて工夫した。

5. 地域を含めた開発教育

1993年の講演会も、地域の関心のある方には、自由に聞いていただいたが、1994年もテレビ番組のお知らせ等で案内した。今後は、講演終了後に青年海外協力隊の説明会も実施する方法を考えたい。

さて、本校の農業クラブ行事のなかで、開発教育に関したものをあげると次のとおりである。

4月：国際理解・国際協力の映画と講演会

5月：「高校生エッセイコンテスト」への全校応募

9月：国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール岩手県大会出場

11月：関農祭での途上国パネル展・募金等

12月：校内発表会で、途上国への訪問者報告会

このなかで、11月2～3日には関農祭が行われるが、関農祭には、毎年2000人ほどの来客が見込まれる。

そこで、従来のパネル展に加え、1994年は生徒たちが持ち寄った品物でフリーマーケットを開き、その売り上げ金と募金をバングラデシュへ送り、識字ハウスを建てる資金にすることを決めている。これは、農業クラブ会長が中心になり行うことになっ

ている。

また、国際理解の展示室では、国際協力事業団の高校教師海外研修で、ケニアを視察したときの写真展も行う。このほか、「エッセイコンテスト」の副賞として、ブラジル（1994年）やインドネシア（1993年）への研修旅行をした生徒の写真展もあわせて実施する。

一方、12月には、校内発表会が一関市文化センターで、市と共催で行われる。この発表会の後半には、毎年海外研修の報告会を開いており、本校の生徒や保護者、中学生や地域の人たちにも参加していただいて、ケニアとブラジルの研修報告が予定されている。その際には、「エッセイコンテスト」の入賞作品を読み、その後、自分の撮影した写真をスライドにして報告を行う。

6. 開発教育の結果

農業クラブ行事のなかで、9月には国際理解・国際協力に関する高校生の主張コンクール岩手県大会が行われることになっている。このコンクールの参加者は、5年前から毎年入賞しているが、特に注目したいのは、発表内容が途上国を扱ったものが多くことである。これをまとめてみた。

○1990年「生命の重さを感じて」

（アフリカ）3年 石川泉・最優秀賞

○1991年「ことばの重み」

（インド）1年 小野寺正則・優秀賞

○1992年「Normalizationのもとに」

（タイ）3年 槻山博枝・最優秀賞

全国優秀賞・ユネスコ日本国内会長賞

○1993年「絵は言葉の壁を超えて」

（ブラジル）3年 吉田陽子・最優秀賞

○1993年「世界にかけるバイテクの橋」

（アフリカ）3年 大畑克己・優秀賞

○1994年「水に願いをこめて」

（アフリカ）3年 佐藤久美子・優秀賞

○1994年「小さな勇氣」

（アフリカ・韓国）3年 千葉幸枝・優良賞

これを見ると、本校の発表者のすべてが途上国を扱っていることが分かる。当然のことながら、この発表は、途上国を中心に発表する必要はないのである。このことから、農業クラブ活動を通して、自然に途上国に関心が向けられてきたのだという見方は否定できないであろう。

7. おわりに

農業クラブ活動を通して、開発教育をしてきたとはいっても、それは特別な指導案によるものでもなく、ほとんど役に立たないと思われる。

しかし、そのなかから仮に役に立つ部分があるとすれば、一人でも多くの生徒が、途上国に思いをはせる時間をつくったことである。また、全校生徒が一斉に取り組み、少なくとも一年に一度は、途上国を考える点に意義があるといえよう。

とはいえ、教科のなかで体系化ができていない事例であり、皆様からのご指導を賜れば幸いである。

国際ボランティア組織YEHの活動を通して ～飢餓終結を目指す黒磯高YEHの実践事例～



栃木県立黒磯高等学校
教諭 根岸 範子(中米班)

1. はじめに

世界中で毎日3万5千人が飢餓のために死んでおり、そのほとんどが子供だという。この事実をもう許せないと、世界中の若者が手をつなぎ、「飢餓が子供の命を終わらせるのではなく、子供が飢餓を終わらせよう！」と立ち上がった。それが、YEH (YOUTH ENDING HUNGER) というボランティア団体だ。

YEHは、1987年、アメリカの女子高生が学校でクラブを作ったことから始まった。今では、世界中の青少年が飢餓の終結に向け、アピール行動や自立プロジェクト支援などのさまざまな活動を展開中である。

日本のYEHは、1991年8月に、国立京都国際会館において、世界60カ国から358人の若者を集め、第1回「地球子ども会議」を開催。これに先立ち、全国各地でキャンペーンが実施された。同年4月に黒磯市内で開かれたYEHのワークショップに参加した本校の一生徒によって、栃木(黒磯高)YEHはスタートした。

試行錯誤をしながらも自分たちの手で同好会を作り、その輪を広げ、「視野はグロー

バルに、行動は足元から」をモットーに活動している黒高YEHの実践を紹介したい。

2. 活動経過

(1) 1年目——涙の孤軍奮闘

〈活動目標—とにかく飢餓の現状を知ろう!〉

若者は感性豊かで好奇心が強く、素晴らしいパワーとエネルギーを秘めている。

ワークショップでショックを受けたその女子生徒は、1992年5月に東京のミーティングに参加。帰校して先輩を誘い、2人で駅や図書館、デパートに「地球子ども会議」のポスターを貼り始めた。しかし、何をやるにも大人の責任者がついていないと認め



ワークショップ風景

図1 黒磯高の活動を掲載した新聞



てもらえないという現実にはぶつかった。涙に明け暮れながらも2人は校長を説得して、「校外活動許可」をもらって、京都の第1回「地球子ども会議」に参加した。使命感に燃えた2人との出会いがあって私は責任者を引き受けたが、あくまでも生徒の主体性を重んじて、常に距離をおいて見守った。

(2) 2年目——念願の同好会設立

〈活動目標——地域社会に広めよう!〉

1992年7月、組織がないので、「国際的な活動をしたい」という英語部に呼びかけ、9月の学校祭に共催で企画展「本当の国際協力とは何か——今私達にできることから始めよう」を開催。朝日新聞をはじめ、4社が大きく取り上げてくれた(図1参照)。募金・バザーの益金10万円余はAMDA(アジア医師連絡協議会)を通じてミャンマー難民キャンプへ送り、最前線で活動する医師から生々しい情報とともに問題提起の礼状をいただき、感動する。生徒会長らも加わりメンバーは17人に。

毎週水曜日の勉強会には、国際協力事業団発行の「国際協力を読む」を使用し、毎月全国電話会議で仲間と情報交換して激励し合い、中央からYEH実行委員長を招き学習会を重ねた。近隣の中学校や私塾の先生方も参観してくれた。

12月、YEH同好会設立に関し、校内運営委員会では賛否両論で未決、職員会議でもほぼ半々に意見が割れ、勤務時間を1時間も超えて討議された。慎重派が言うように、JRCやユネスコならまだしも、わけも分からぬNGOの同好会がそう簡単にできては困るのである。が、最終的には、「生徒を信じ、やる気を大切に伸ばして、やらせてや

ろう」という校長の言葉で承認され、生徒総会も通過し、こうして県立高校では全国で初めてのYEH同好会が発足したのである。生徒たちは、泣いて喜んだ。寛容で理解ある校長の下で、生徒も教師も幸せである。

1993年1月、AMDAソマリア難民救援医療プロジェクトの呼びかけに応じて、三大紙の東アフリカ関係のスクラップを作って役立ててもらったり、名古屋YEHの呼びかけに応じて「米国家庭から銃の撤去を求める署名運動」を展開したり、ワークショップを重ねるかわり、県教育委員会主催の各種大会に出場して研鑽を積む。

(3) 3年目——地域社会に溶けこみ活動

〈活動目標——他校にも仲間を増やそう!〉

4月、部員は34人。以前から続けてきた

古切手と使用済みテレカ集めも、全校生の協力を得られるばかりでなく、近隣の中学校生徒会福祉委員会、市国際交流協会、市役所、学校出入りの業者、一般市民の方々からも届くようになった。捨てればゴミ、集めれば資金となるこの使用済みテレカは、ユニセフへ寄付すれば20円で、また活動資金とする場合は、10円で引き取ってくれる所があって、ずいぶんと活用させていた

ている。
8月、黒磯市社会福祉協議会主催「ふれあい広場」に参加。国連大学での「地球子ども会議・日本国内会議」へも参加。

9月、黒磯北中学校長の依頼で、2学年生180人にYEHの活動を説明。

10月、アジア学院収穫祭・創立20周年記念式典に招かれ企画展開催。アジア・アフリカからの研修生と交流を深めるとともに、古本市の売り上げを贈呈。

12月、JAPANリーダー会議に出席。全国の仲間と比べ勉強不足を痛感して帰校。

以下、毎月、自分たちでテーマ研究を企画実践して、生徒たちはたくましく成長していく。

(4) 4年目——隣町の県立拓陽高にもYEHが

〈活動目標—活動内容を深めよう!〉

今春部員は51人。隣町の高校にもクラブができ、栃木YEHは、メンバー数は全国一となった。5月の県民の日は、黒磯市が会場となったため、市国際交流協会の要請に応え、アジアや中南米の人たち、県の青年海外協力隊OBたちとエスニック料理に挑戦、販売。ヤングパワーのおかげで盛り上がったと喜ばれる。



世界からの仲間たちとのフィナーレ
——SOUND OF PEACEを合唱

夏休み中は、「ふれあい広場」「学校祭」準備のための勉強会が中心の活動であったが、今夏のメインは、やはり「地球子ども会議・世界リーダー会議」であったと思う。

1) 世界13カ国の仲間と2泊3日の合宿

8月25日、文京区民センターの「世界リーダー会議」を参観に行った私は、英・仏・西同時通訳付きで進行している若者たちの討議に圧倒された。そして、約100人の仲間に加わって輝いている11人の本校生徒の姿に感動を覚えた。純朴で内気な地方のごく普通の生徒が、堂々と自分の意見を述べ、聞けば、分科会では、栃木YEHとしてはベナン、インド、インドネシアと友好支援の約束をしたという。

具体的には、文通により情報交換したり励まし合ったり、自立の支援とのこと。全国からの仲間とも友好を深め、彼らから再び熱烈な刺激を受けて(皆、英語が堪能!)帰った次第である。

2) 飢餓終結目安のIMR50の変化発見
学校祭の準備中に、「世界の飢餓の現状」の地図を作成していた生徒たちが、うっかり1993年のデータを元にしていただけに気がついた。急いで1994年のデータと比較



1994年度黒磯市ふれあい広場で
世界の飢餓の現状をアピール

してみると、モンゴル、サウジアラビア、フィリピン等が目安のIMR50を切った一方で、イラン、ザイール等は増加し、飢餓存在国と変わっている（1994年の統計では、全世界197カ国のうちIMR51以上の国、つまりまだ飢餓のある国が71カ国ある）。夏休み中、ユニセフの「世界子供白書 1994」や「国々の前進 1994」を参考に、人口・貧困・環境の悪循環と改善をもたらす循環、女性の健康と教育、子どもの権利・子どもの健康、水と衛生、教育、栄養についてテーマごとに勉強したのだったが、気づかなくて。そこで皆でまた討論。

学校祭は、大勢の人たちにアピールでき、成功。バザー・募金の益金も7万円となりアフリカ、ホンデュラスへ送る文房具もたくさん寄贈があって、生徒たちの悩みは、また増えるのである。

3) お金や物を送ることについての問題
紙面不足のためにここでは割愛するが、この問題については、私はAMDAの活動（ソマリア難民救援医療プロジェクトのサブコーディネーターを務めている）を通じて最近自分なりに解決をみた。しかし、生徒たちにとっては、非常に大きな問題であ

る。今後、時間をかけてじっくり考えていてもらおうつもりである。

3. おわりに

教育は学校、家庭と地域社会で行われるものであり、若者は、私たち大人の答案である。しかし、現実には、学校は生徒たちを社会から隔離しがちだ。

これからはもっともっと地域社会の人たちに生徒たちを委ねて、三者一体となって取り組んでいかなければならない。

そういう意味で、このYEHの活動は、世界的な規模の大人の応援団（YEH母体であるハンガー・プロジェクト）に見守られながら、その輪を広げていると言えよう。温かい眼差しで生徒たちを支援してくださっている父兄や地域社会の人たちにも私は、心から感謝している。

私が常日頃心がけていることは、積極的に社会活動に参加すること（AMDAや外国人労働者の医療・生活相談サークルTILL等）。そして、そのヒューマン・ネットワークをフルに生かして、生徒たちができるだけ多くの素敵な大人たちと接触する機会を作ることである。

私事で恐縮だが、30年前、新採で赴任した那須農業高校（現那須拓陽高校）校長は、お金はいくら使ってもよいからやりたいことをやってみると、教師たちに夢を持たせてくれた。私はまず、英文の学校要覧を作って、海外農業研究部の生徒たちとそれを世界各地の農業機関や高校に送り、情報資料を交換した。姉妹校提携を結んだ韓国水源農業高校とは生徒が行き来し、英文解説

付きカラスライドを作って地域社会を紹介したりと、今で言う国際理解教育をやらせてもらえたと思う。その2年後、青年海外協力隊員として、ラオスへ派遣されるわけだが、県で初めてということで、退職しての参加であった。

今、教え子たちは、現職参加で協力隊員として活躍しており、何事もそれなりに時間がかかるものと実感している。この夏、高校教師海外研修で、教え子の任地ホンデュラスを訪問する機会を得、感無量であった。

今の教育で欠けがちなのは、生徒の力を助長することはあっても、生徒自身が試行錯誤し、自分で考える時間を端折りがちなことである。

21世紀は、今の若者たちの時代である。彼らには限りない可能性、パワーとエネルギーがある。発想が新鮮で、一緒に活動していると、学ぶことのほうが多いくらいだ。

若者の手で、地球上の人々が平和に暮らせる世界、飢餓のない世界を築いてくれることを心から願って、YEHの報告を終わりにしたい。

◆参考資料

- ・「開発教育ハンドブック」(開発教育協会)
- ・「YOUTH ENDING HUNGER」リーフレット
- ・「ラオスの民話」(黒潮社刊)



第2外国語学習からの開発教育へのアプローチ ～スペイン語編～



栃木県立宇都宮白楊高等学校
教諭 絵面 照子(中米班)

1. 生涯学習サークル 「スペイン語」の結成

今日、英語圏の外国人の方はもとより、中南米、アジア、その他世界各地からの人々が観光、留学、仕事等で日本を訪れる。

「英語圏ばかりでなく、その他の国々の人々とも直接話をしてみたい」「海外旅行でも現地の人々と直接話ができれば、どんなにか、世界が広がり、楽しいものになるだろう……」というのが、私にとって、新たな第2外国語学習の動機となった。

最近、中南米から、仕事、留学で来日する人々が多い。英語にも似ていて、実用的で最も取りつき易そうだ、ということで、スペイン語を選んだ。

個人的には、5年ほど前からやってみようという気持ちになったが、独学では、なかなか気合いが入らず、挫折しかかった時、仲間が現れた。ちょうど3年前のことである。

年季の入った堪能な人を中心に、最初3人で始めたサークルだが、見る見るメンバーが増え、1年後には、中南米の人たちも含めて、20人近くにまでなった。動詞の活

用あたりで息を切らし、おしくも去ってゆく仲間もいたが、高校生を始め新たに意欲に燃えて入ってくる人たちもあり、今日までサークルは存続している。

宇都宮市の生涯学習サークルとして登録し、公民館で週1回の割合で学習している。現在は、個人の都合や進度に応じて、サークルを「ロス・ペセス」と「ラ・ロサ」という名称で2つに分けているが、メンバーは計20人前後である。

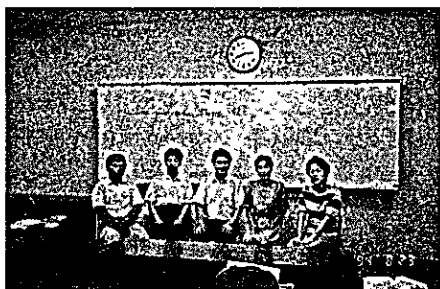
1クラスは、コロンビア人講師による会話練習を行っている。もう1クラスは、進度に応じてテキストを決め、上級者が初心者を担当しての読解や、ネイティブ・スピーカーを招待しての会話練習や親睦会を行っている。

ネイティブ・スピーカーとしては、今までに、メキシコ、ペルー、ボリビア、アルゼンチン、スペイン、コロンビア、ブラジルなどの人たちを迎えたが、お互いに、日本語、スペイン語の教え合いをしたり、相互の国の文化や生活を理解するための情報を提供し合えて、たいへん有益である。

そのほかに、1993年は、スペイン旅行も実施し、また、年に数回「フランス語サー

表1 スペイン語技能検定実施要項一抜粋一

<p>試験日程 春季試験：1次(1～6級)6月第2日曜 2次(1～4級)7月第2日曜 秋季試験：1次(1～6級)10月第4日曜 2次(1～4級)11月第4日曜 検定基準(1～6級) ●1級：文学作品を読みこなし、会議通訳、一般翻訳、ガイドができる。 ●2級：新聞、ラジオ、テレビが理解でき、一般通訳ができる。 ●3級：新聞などが理解でき、一般ガイドに不自由しない。 ●4級：簡単な日常会話ができ、文法を一通り修了。 ●5級：平易な文章の読み書きができ、初級文法(直説法)修了。 ●6級：基礎的な短い文章の読み書きができ、直説法現在修了。</p>



ラ・ロサのメンバーと

2. 必修クラブ「スペイン語」の結成

私がスペイン語を学習しているため、数人の生徒から、「スペイン語を勉強したい」という希望があり、必修クラブのひとつとして学習することになった。物珍しさで入り、目標が見つからずに苦勞してしまう生徒もいるが、「大学へ行ってからもスペイン語を勉強したい」とか、「中南米の知人がある」「スポーツチームやバンドに名前をつけたい」「将米、南米へ行きたい」などの目的を持って意欲的に取り組む生徒もいる。

1994年は2年目で、まだ暗中模索であるが、生徒の希望に応じて、何らかの形で、学習する機会を与えたいと思う。さらに興味・関心のある生徒は、部活動である海外研究部に入り、より幅広い学習をするようにしている。

スペイン語クラブの主な学習内容は、以下のとおりである。

- ① 簡単な会話練習 (NHK「はじめてのスペイン語」使用)。
- ② 中南米やスペインの音楽・文化・生活等を調べる。
- ③ 海外研究部と合同で学校祭に参加する。

クル」との食事会等を催している。

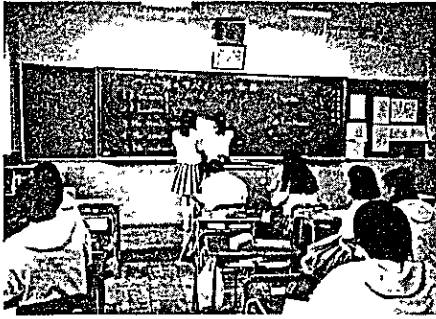
学習目的は、

- 「大学のスペイン語学科へ行きたいので」
- 「中南米やスペインの知り合いがいるので」
- 「中南米やスペインへ旅行したい」
- 「仕事の関係で覚えたい」

等、人によりさまざまであるが、進度を測る目安として、文部省認定のスペイン語技能検定等(表1参照)を目標に励まし合うメンバーもいる。



ペルー人との親睦会



スペイン語クラブで

週1時間の学習で、年度切り替えのため、進度が遅いのが欠点であるが、海外研究部に入学している、より関心の高い生徒を中心に活動を展開している。

3. 開発教育との結びつきと 今後の課題

今回の高校教師海外研修参加で、スペイン語の学習成果が、ある程度生かされたと思う。空港、ホテル、タクシー、商店、路上の子供たちや、現地の人々との食事会と、あらゆる機会に、スペイン語を試すことができ、またペンパルを探す機会にも恵まれた。各研修所等の会議で、嵐のように降りかかるスペイン語も、いくらか理解でき、楽しみながら耳を傾けることができた。通訳者を通しての会話より、いくらかでも直接話をしたほうが、お互いにより印象が強くなるし、それだけでも研修の楽しみが倍増すると思う。

英語を学習している生徒たちは、英語圏の国々には非常に関心を示し、ホームステ

イを希望したり、英語圏から来日する人々には、躊躇しながらも、何とか話そうとする。相手の国の人々に関心を持つこと、これは国際理解の第一歩である。そのためには、そのひとつの手段として、いくぶんかでも相手の国の言葉を理解し意思疎通を図ることから始めるのがよいと思う。

また、言語教育は、開発教育のひとつでもあると思う。現状では、私の日頃の怠慢と力不足のため、開発教育という言葉を使うには、まだ先のことのように思われるが、今回の研修の具体的な活用としては、次のようなことを考えている。

① 栃木県高等学校国際教育研究協議会での研修報告。

② 海外研究部、スペイン語クラブ合同による学校祭での発表とネイティブ・スピーカー招待。

③ 海外研究部、スペイン語クラブで今回の旅で体験した最低限必要な会話を取り上げて、練習する。可能なら文通する。

④ 生涯学習サークル「スペイン語」のメンバーに体験談を語る。

今回の研修では、普通の観光では味わえないカルチャー・ショックを受けた。今日の日本は、物質的な豊かさの反面、時として精神的な貧困を感じることもあるが、このたびの体験で、日本人々が、いかにいろいろな面で恵まれているか、そのために何を失ったかを再認識することができ、これらのことを生徒に、リアルに伝えられると思う。